

Creating future lifestyles through sustainable business



# Creating future lifestyles through sustainable business

# 「みらい生活創造企業」に向かってチャレンジし続ける

私たちニッケグループは、"人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、

わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。"という企業理念の下、

ライフステージ全体に関わる多様な事業を通して「みらい生活創造企業」となることを目指しています。

2024年度からは「RN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン」の集大成として、

第3次中期経営計画(2024~2026年度)がスタートしました。

ニッケグループが一丸となってチャレンジを続け、生命力あふれた「みらい生活創造企業」となれるように

今後もサステナブル経営を推進します。

#### 経営理念

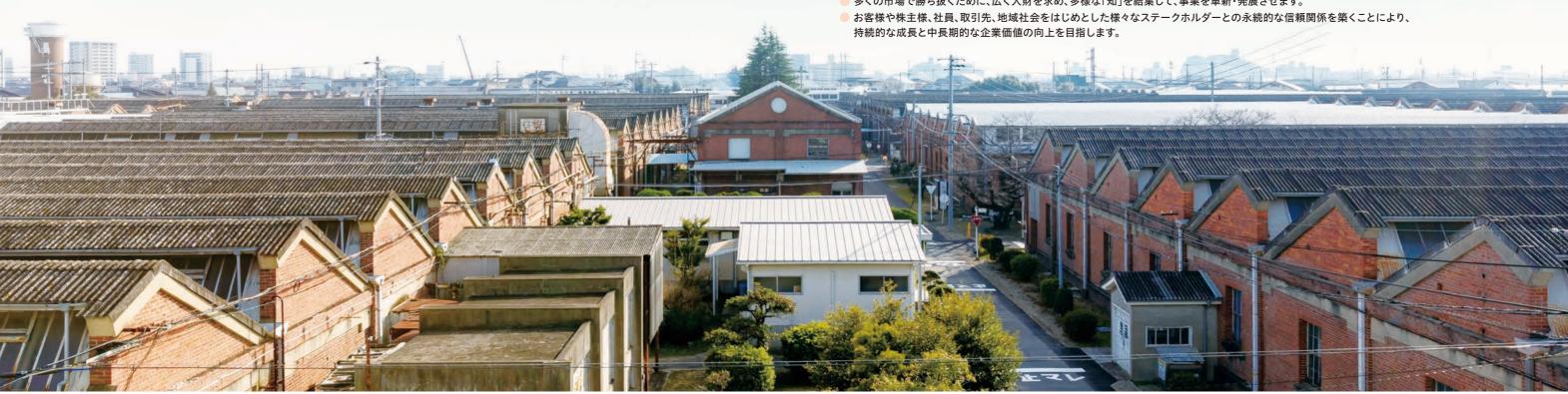
人と地球に「やさしく、あったかい」 企業グループとして、 わたしたちは情熱と誇りをもって チャレンジして行きます。

#### グループビジョン

未開の分野に目を向け、 「高機能商品」 「地域No.1サービス」の 開発と提供へ挑戦し、 みらい生活創造企業を目指します。

#### 経営方針

- 「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。
- お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。
- 常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。
- ▶ 多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を結集して、事業を革新・発展させます。



#### 05~12 第1章 Cover Story

05~12 CEOメッセージ

#### 13~26 第2章 Review of Business

13~14 価値創造プロセス

15~22 事業紹介

CONTENTS

23~26 CFOメッセージ

#### 27~46 第3章 ESG in Action

27~28 ニッケグループのマテリアリティ

29~30 TCFD提言に基づく開示

31~32 環境活動について

33~34 人財戦略

35~36 健康経営の推進

37~38 社会との関わり/ステークホルダーエンゲージメント

39~44 コーポレートガバナンス

45~46 役員紹介

#### 47~54 第4章 Data

47~52 財務データの推移 / 非財務(ESG)の状況

53~54 会社概要 / 事業拠点

編 集 方 針 本統合報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーの方々に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンスの非財務情報の両面について、ニッケグループをご理解いただけるよう「統合報告書」として編集しています。

報告対象期間 2023年度(2022年12月1日~2023年11月30日)

報 告 対 象 組 織 ニッケグループとしての取り組みと各社の活動を報告します。

<環境報告の対象範囲>

●ニッケ製造事業所:2ヵ所[印南工場、岐阜工場]●オフィス:6ヵ所●国内グループ会社:10社[アンビック(株)(現(株)エフアンドエイノンウーブンズ)、(株)ゴーセン、金屋ニット(株)、尾州ウール(株)、大成毛織(株)、(株)ツキネコ、(株)ニッケ起ダイイング、ホクレン(株)、(株)フジコー(現(株)エフアンドエイノンウーブンズ)、(株)ニッケ機械製作所]●ショッピングセンター:2ヵ所[ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ]

- ご 注 意 集計対象会社などに準じて、報告対象年度以前のデータを見直し修正していますので、前年度報告のデータと異なる数値があります。また、四捨五入によって、前年度 報告の数字と異なる場合があります。
- 免 責 事 項 本報告書は、ニッケおよびニッケグループの将来に関する見通しも記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、将来の事業活動の 結果とは異なったものになる可能性があります。

# **Our story**

# ニッケグループの歩みは、価値転換の歴史です

繊維事業から産業機材、商業施設の運営、Eコマース(EC)まで。

ニッケグループの多彩な事業の背景には、チャレンジし続けてきた歴史があります。

時代の変化を捉える積極性と堅実性を併せ持つ経営指針のもとに、新しい社会価値に転換し続けてきた経験とノウハウこそが 独自の「サステナブル経営」モデルであり、ニッケグループの強みです。

# 1896

#### 創業

今から約130年前の1896年、日本の成長に伴って毛織物の 需要が拡大する中、輸入品に頼る状況を憂いた川西清兵衛 が日本毛織株式会社を設立しました。小規模な地方の一毛 織会社が技術者をヨーロッパに派遣するなど当時としては 画期的な試みを行い、ウールのニッケの基礎を確立。繊維事 業を拡大しました。



# 衣料繊維 事業

ウール由来の先端素材や ハイブリッド素材・製品の 開発·製造·販売



創業者・川西清兵衛

実業家・川西清兵衛(1865-1947)は、毛織事業 の将来性を見越し、神戸の実業家を募って1896 年に日本毛織を設立。ニッケを羊毛業界のリー ディング・カンパニーの地位を築き上げました。 また、優れた手腕でさまざまな事業を立ち上げ、 川西財閥を形成しました。

# 1960~

#### スクールユニフォーム強化

スクールユニフォームの販売体制の強化を推進。標準的な 新型学生服「ニッケスクールスーツ」やブレザースタイルを 中心としたアイビー調の「ニッケヤングスター」など、「生徒 たちが喜んで着用する学校制服」を提案しました。



# 産業機材 事業

自動車関連や環境関連など 幅広い分野に向けた 製品・設備などの 開発·製造·販売

# 人とみらい

「街づくり」を主眼とした 地域共生型のサービス提供 および不動産開発

# 生活流通

商社機能を活かした、 グループ内外に対する 販売・物流サービスの 提供

1980~

ンプラザを開業しました。

繊維事業からの多角化

商業施設運営事業に進出





ニッケコルトンプラザ(千葉県市川市)

# M&A拡大 グループ全体での発展を目指して

2000~

M&Aによる事業拡大を進めまし た。成長分野をグループに取り込 むことで組織の活性化も図ってい



# 「みらい生活創造企業」を目指し、 不断のチャレンジを続けます

成長事業や新規事業、合理化(省エネ・省人・自動 化)への資源の重点配分や海外ビジネスの拡大、 資本効率の改善を進めるとともに、事業部内・ 事業部間におけるシナジー効果を創出。ニッケ グループが一丸となってチャレンジを続け、生命力 あふれた「みらい生活創造企業」を目指します。

# 2016

# 「みらい生活創造企業」へ

新中長期ビジョン「RN (リニューアル・ニッケ)130ビジョン |を策定。未開の分野 に目を向けて「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供に挑戦し、豊かな 未来を実現する「みらい生活創造企業」を目指すことを掲げました。



# メディカル分野への参入

ライフサイエンス分野への進出を図る ため、メディカル用資材を専門に取り 扱う株式会社ニッケ・メディカル(現 (株)京都医療設計)を設立。再生医療 をはじめとしたライフサイエンス分野 で活用できる、さまざまな繊維加工製 品の開発に取り組んでいます。



細胞培養用ゼラチン繊維基材「Genocel®」

# 開発事業

2008

# 6事業部制・日本毛織からニッケへ

繊維本業の会社から事業複合体への変革を進める中、通称社名を「ニッケ (NIKKE)」としました。「衣料繊維事業」「資材事業」「エンジニアリング事業」「不 動産事業」「コミュニティサービス事業」「流通サービス事業」の6事業部制を採用 し、グループシナジーの最大化を図りました。

# 4事業部制

従来の6事業部制から「衣料繊維 事業」「産業機材事業」「人とみらい 開発事業 | 「生活流通事業 | の4事 業に統合再編。経営の機動性・効 率性を高め、グループ総合力の向 上を図りました。





2023年11月期は、前期比で増収、営業利益は昨年に引き続き過去最高値を更新 することができました。ニッケグループの「収益基盤」と「人財」を基に、創業130周年 に向かってさらなる成長を目指します。

# 2023年11月期の状況

過去最高の営業利益を更新、 創業130周年に向けての準備は整っています。

2023年度は2期連続で営業利益の過去最高値を更新するこ とができました。資源・エネルギー価格が高騰し円安が進行す る中でも、安定的に営業利益100億円超を計上できる収益基 盤の構築が進んでいると評価しています。また、私がニッケグ ループの代表となってから2年の間、多くの事業拠点とグルー プ会社を訪問して対話を重ね、グループ内には、能力、スキル、 意欲を持つ人財が数多くいることを改めて実感しました。ニッ ケは2026年度に創業130周年を迎えますが、この収益基盤と 人財を基にして、さらにグループが成長拡大するために、次の 10 年間のニッケグループの目指す企業像、方向性、経営戦略 を新たに構築する「CF140ビジョン(Create the Future 140 vision)委員会」を立ち上げました。ニッケグループは、「みらい 生活創造企業 |を目指してチャレンジを続けます。

#### RN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン (第2次中期経営計画総括、および第3次中期経営計画における戦略)

新中期経営計画の肝は、 RN130ビジョンの最終フェーズとして 成長投資をはじめとした戦略を 加速させることです。

RN130ビジョン第2次中期経営計画 (2021年11月期~2023年11月期)の総括

#### 計画数値未達ながら、営業利益の過去最高値を更新

RN130ビジョン第2次中期経営計画は、スタートした2021 年度からコロナ禍の真っただ中にありました。その後も、ロシア のウクライナ侵攻、米中関係の悪化、エネルギー・資材価格の高 騰、円安の進行など、外部環境が激しく変化し、特にかじ取りが 難しい3年間だったといえます。

# 2023年11月期ハイライト 2023年11月期は、前年同期比で増収、 営業利益は昨年に引き続き過去最高値を更新 <sup>売上高</sup> 1,134.9億円 110.1億円 2.9% 116.3億円 ▲ 0.7% → 76.4億円 4.9% 👚 帰属する当期純利益 7.0% 0.0% ROE

こうした事業環境にあって、計画策定時の売上高、営業利益、 当期純利益計画に対して2023年度の実績は届きませんでした が、ROEについては7%の目標を3年間を通じて達成すること ができました。さらに、2019年度に計上した営業利益の過去最 高値を上回るという目標については、2022年度、2023年度と2 期連続で更新中です。

このような成果を挙げられたのは、ニッケグループの4つの 事業(本)部、約60社のグループ会社が、それぞれの強みを活か して事業に取り組み、相互補完の関係を築けているからに他な らないと考えています。振り返ると、2021年度はコロナ禍の巣 ごもり需要を上手く捉えた生活流通事業が大きく成長しまし た。2022年度は円安転換を捉え海外向けテキスタイル販売を 伸ばした衣料繊維事業、アンビック株式会社(以下アンビック) と2021年にグループ入りした株式会社フジコー(以下フジ コー)がシナジーを発揮した産業機材事業が利益を伸ばし、 2023年度は人とみらい開発事業が、ショッピングセンター事

業の好調に加え、事業ポートフォリオを柔軟に見直す過程で非効率な不動産を整理した際の売却益が収益に貢献し、加えて生産性向上を進める衣料繊維事業も前年に続き高い利益水準を確保しました。このように、各年度、事業ごとに浮き沈みはあっても全体として利益を伸ばしていけるバランスの良い補完関係が、ニッケグループのレジリエンス(困難な状況に対する「しなやかさ」)の根幹になっています。

#### RN130ビジョン第3次中期経営計画 (2024年11月期〜2026年11月期)における戦略

#### RN130ビジョンの最終フェーズとして、4つの基本戦略を加速

RN130ビジョン第3次中期経営計画は、RN130ビジョンの最終フェーズとして、各事業・各人がビジョン策定時に描いた「ありたい姿」に対し、今後やるべきことを改めて認識し、邁進するための計画であると考えています。したがって、事業環境の変化を踏まえた修正を加えながらも、ベースとしては第2次中期経営計画と同様に、4つの基本戦略(①成長事業や新規事業、合理化への資源の重点配分②海外ビジネスの拡大③資本効率の改善④事業部内・事業部間におけるシナジー効果の創出)を加速していくことになります。

#### 基本戦略 1

#### 成長事業や新規事業、合理化への資源の重点配分

成長事業や新規事業、合理化への資源配分については、国内ユニフォーム事業とショッピングセンター事業・不動産開発事業に次ぐ第3の太い柱が育っていないこと、また、地政学的リスクが高まる中でサプライチェーンの強化が必要であることを課題として認識しています。

第2次中期経営計画において、設備投資とM&Aを合わせた成長投資枠として450億円の投資を計画していましたが、コロナ禍において資材や機器の調達が遅れたほか、ROICなど投資基準を踏まえた精査の結果、見送りとした案件もあり240億円の投資にとどまりました。

第3次中期経営計画では、財務の健全性を維持しつつも、さらに積極的に成長投資を進める考えであり、約500億円の投資を想定しています。引き続き、「商品開発・合理化・省エネ設備への投資」「顧客拡大のための投資」「人財への投資」の3つの投資が、戦略の幹となります。

衣料繊維事業では、生産性向上による一層の利益率の改善を目指し、製造バリューチェーンの強化を進めます。2023年度も環境配慮型の革新紡績糸「Breeza®」(ブリーザ)の生産ライン増設などの設備投資に注力しましたが、さらに合理化・生産性

向上に投資するとともに、新たな商材をつくるための設備や人財への投資も積極的に進めます。生産システムについては、販売先の商社やアパレルと情報を共有し、デジタル化により生産性を向上させる準備をしてきましたが、すでに昨年末から一部が稼働しており今年度中に完成する予定です。

産業機材事業では、不織布事業を成長事業と位置付けており、ニッケグループの第3の柱になることを期待しています。不織布やフェルトの製造・販売を行うアンビックとフジコーが、2023年12月1日をもって経営統合し、株式会社エフアンドエイノンウーブンズ(以下FANS)としてスタートしました。両社の強みを一つにし、高い競争力を持つ製品群で、取引先の多様なニーズにより一層応えられる企業を目指します。FANSは中国、インドネシア、ベトナムなどに製造子会社を有していますが、今後発展が期待できるインドネシアやベトナムには、昨年すでに拡大投資を決定しています。自動車、情報機器、建築資材、生活分野など幅広い分野で高い供給量を維持し、業容を拡大します。

人とみらい開発事業では、2025年初頭に竣工予定の東京ビルの建て替えや神戸本店ビルの大規模改修など、保有不動産の価値向上により収益性の向上を進めるとともに、投資基準に照らして、収益物件の新規取得と非効率な保有不動産の売却によるポートフォリオの組み換えを行います。また、千葉県市川市の

「ニッケコルトンプラザ」は、2022年10月のリニューアル以降好調が続いていますが、ショッピングセンター事業に関しては、利用者の皆様の利便性向上とショッピングのワクワク感を高めるために継続的に投資を行います。

生活流通事業は、事業部内にファブレスメーカーのグループ会社とEC小売りのグループ会社が存在しています。ここに既存事業と親和性が高い企業をM&Aで獲得しつつ、事業部内にSPA(製造小売)のバリューチェーンを構築することで収益性の向上を目指します。また、流通小売業界においては、規制変更と人財難による物流費の上昇が大きな経営課題となっていますが、外部物流業者との提携も含めた新たな物流拠点の構築により関連費用の削減に取り組みます。



#### 基本戦略を実現するために「3つの投資」を実行していく。

商品開発・合理化・省エネ設備への投資

顧客拡大のための投資

人財投資

★ 衣料継維事業:成長ドライバーの育成(海外テキスタイル、ニット製品)、製造強化(省エネ・省人・自動化)、

■ X 科 織 維 事 来・ 放長トライハーの育成(海外デキスタイル、一ツト製品)、製造独化(有エネ・有人・自動化)、 パリューチェーンデジタル化による生産性向上、製造パリューチェーンの強化(国内モノづくりの強化とリスク分散)

産業機材事業: 自動車関連(EV対応)・環境関連(高機能フィルター「ADMIREX®」)の拡販

不織布事業の収益強化(アンビック(株)と(株)フジコーを統合し新会社「(株)エフアンドエイノンウーブンズ」発足) 海外ビジネスの拡大(海外拠点の設備投資、海外販売の拡大)、リサイクルビジネス(古着反毛)への本格参入

☆ 人とみらい開発事業: 不動産開発事業の推進(東京ビル再開発、神戸ビル改修、一宮遊休地・伊丹土地・コルトンプラザ南側開発など) 商業施設や保有不動産のリニューアルによる顧客満足・資産価値向上、不採算物件の見直し

ライフサポート事業の運営体制強化

SPA(製造小売)バリューチェーン構築、物流構築

🖶 メディカル関連:新製品の投入と拡販(生体吸収性シート「Pawdre®」など)、再生医療分野への挑戦

2 海外ビジネスの拡大

●モノづくりは国内強化と地政学リスクも鑑みた再構築、販売は海外での拡販を推進

●衣料繊維事業におけるテキスタイル・ニット製品事業の拡大

●生活流通事業における越境ECの取り組み

●産業機材事業における海外事業拡大(「ADMIREX®」「ヒメロン®」の拡販、海外拠点の設備投資)

3 資本効率の改善

●低収益不動産の再開発・再々開発、切り離し

●事業の選択と集中を徹底し、構造改善や撤退・分離、投下資本の組換えを推進

4 事業部内・事業部間におけるシナジー効果の創出

第3次中期経営計画(2024~2026年度)の位置付け 中長期ビジョン「ニッケグループRN130ビジョン | .000億円 今後10年間のニッケグループの目指す方向性、 企業グループへ 企業像、経営戦略を再構築し、 中長期的な企業価値の向上を目指していく。 創立130周年 RN130ビジョンの具現化 売上高:1,135億円 売上高:1,300億円 売上高:1.264億円 営業利益:110億円 売上高:1.010億円 営業利益:130億円 営業利益:105億円 営業利益:76億円 ROE:7.0% ROE: 8.0%以上 ROE:7.2% ROE:6.2% 2026 2016 2019 2023 第2次中期経営計画 第3次中期経営計画 ビジョンを具現化するため RN130へ向けて加速していく3年間と位置 各事業が描く「みらい生活創造企業」を具現化する。 のフェーズ1と位置付ける。 付ける。新型コロナウイルスの影響を注視し着実に各施策を進めることで「前年よりも成長」し、過 各事業領域の芽を育て、その ながら着実に業績を回復させ、2019年に達 去最高の売上高・各利益の更新を目指す。 発展を軌道に乗せる。 成した過去最高の売上利益を更新する。

#### 基本戦略 2

#### 海外ビジネスの拡大

第2次中期経営計画における海外ビジネスの拡大については、コロナ禍があったとはいえ、想定通りの展開が進んでおらず、戦略の巻き直しを課題として認識しています。

衣料繊維事業は、国内において紡績から原反まで一貫したバリューチェーンを有しており、為替相場が円安にある現在は、これを強みとして海外輸出を拡大するチャンスであるといえます。昨年は、株式会社ニッケテキスタイルが、"NIKKE AUTHENTIC GABARDINE"をテーマにパリで単独展を開催し、ハイブランドアパレルを中心に多くのお客様に来場いただきました。今後はパリなど欧州への拠点展開も視野に入れています。また、中国ではスクールユニフォームの市場拡大構想を見直し、地場の新興アパレルなどを対象としてテキスタイルの販売を拡大する考えです。

産業機材事業では、アンビックとフジコーがそれぞれに有していたアジアの製造・販売網をFANSが活用。また、産業機器・部材商社の株式会社エミーが、コロナ禍の影響を脱して海外営業力を存分に発揮することで、中国や東南アジアをはじめとするアジア全域、欧米へと販路を拡大していきます。

生活流通事業は、ECを戦略の柱としていますが、同事業部で

取り扱うアイテムには毛布やネッククーラーなどの季節性商品 も多く、大手EC事業者を通じた南半球への越境ECなどによる 海外販売を考えています。

#### 基本戦略 3

#### 資本効率の改善

東京証券取引所が、2023年3月にプライム市場およびスタンダード市場の全上場会社を対象に、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請して以降、市場からの企業価値・株式価値向上への期待は日増しに強まっていると感じています。まずは、第3次中期経営計画の2026年度目標であるROE8%の実現に向け、戦略を着実に実行することが私の責務だと認識しています。また、2023年度は投資家・アナリストの皆様との面談が32回と前年度の18回から大幅に増えましたが、引き続き市場との対話に力を入れ、ニッケの価値創造プロセスをご理解いただくことがPBR1倍割れ解消につながると考えています。そのためには、充分な情報開示に努めるとともに、さらなる信頼を得るべくコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいきます。今後も株主・投資家の皆様との対話を重要課題と認識して経営に邁進していきます。



#### 基本戦略 4

#### 事業部内・事業部間におけるシナジー効果の創出

グループ間の連携とシナジー効果については、すでに産業機 材事業のFANSで成果を生んでいますが、そのポテンシャルは 海外を中心にまだまだ発揮する余地があります。

また、生活流通事業で昨年グループ会社となった株式会社インテリアオフィスワン(以下インテリアオフィスワン)は、ベッド、マットレス、寝具を中心に数多くの自社企画開発商品を生み出し、自社サイトや大手ECプラットフォームでEC事業を展開しています。特に自社サイト「ネルコンシェルジュ neruco」でのベッドの販売については、大手家具販売会社の自社サイトを上回り国内首位を獲得するなど、ECのノウハウに強みを持つ企業です。インテリアオフィスワンと、同じく家具の卸売りを行うグループ会社のミヤコ商事株式会社は、BtoC事業の連携を強化しています。このように強みがあるビジネスモデルとグループのアイテムを結びつけることで、より一層のシナジー効果が創出できるものと期待しています。

	第2次中期 経営計画		3次中期経営計 )24~2026年		.3力年成長率
(単位:百万円)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度
	実績	計画	計画	計画	対比
売上高	113,497	111,000	120,000	130,000	114.5%
営業利益	11,016	11,000	12,000	13,000	118.0%
(率)	9.7%	9.9%	10.0%	10.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,643	7,700	7,800	8,800	115.1%
ROE	7.0%			8.0%目標	



- ●RN130ビジョンの最終フェーズとして、未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、各事業が描く「みらい生活創造企業」の具現化を目指す。
- ●中期経営計画初年度(2024年度)については、事業再編による売上縮小はあるものの、益率の向上により前年並みの利益を目標とする。
- ●着実に「前年よりも成長」し、中期経営計画最終年度における過去最高の 売上・各利益の更新を目標とする。併せて資本収益性を意識した経営を推 進し、ROE8%目標の達成とPBR1倍超を目指していく。

#### 新たな成長分野について

新たに、第5の事業となることを 期待しているのが「メディカル事業」です。

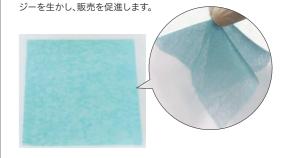
現在の4事業に続く、第5の事業となることを期待しているの が「メディカル事業」です。ニッケの100%子会社である株式会 社京都医療設計(以下京都医療設計)は、2023年6月に自社開 発品である医療用の吸収性縫合補強素材「Pawdre®」(ポード レ)の薬事承認を取得しました。これは、特殊加工により生体に 適した伸縮性・柔軟性を持つシート状の組織補強材で、肺・肝 臓・舌ガンの切除面や気胸部位のシールなど、外科手術の際に 縫合部の出血や空気漏れを防ぐものです。術後約15週ほどで自 然に体内に吸収されるため抜去の必要がなく、体内に異物とし て残らないため、手術を受けた方の心身への負担を大きく軽減 できます。ニッケグループは、ウェル・ビーイング(肉体的、精神 的、社会的に「よい状態」にあること)実現のための「健康・快適 への取り組み」をマテリアリティの一つとしており、繊維の技術 を活かして「Pawdre®」のように身体への負担が少ない医療用製 品や、再生医療・創薬研究を支える培養基材「Genocel®」(ジェ ノセル)などを開発しています。これらの製品が承認取得でき、

#### PGAシート「Pawdre®」の 薬事承認を取得

京都医療設計は、2023年6月22日付でPGAシート「Pawdre®」の 薬事承認を厚生労働省より取得しました。

「Pawdre"」とは、ポリグリコール酸(PGA)を材料とした吸収性 経合補強材で、特殊加工により、生体に適した伸縮性と柔軟性を有 する"シート状の組織補強材"です。肺・肝臓・舌ガンの切除面、気胸 部位のシールなど、縫合部や脆弱組織の補強に最適で、医療機関で 幅広く用いられています。

「Pawdre®」は、ニッケ研究開発センターが研究開発を行い、京都 医療設計が承認申請作業、製造販売やマーケティング、販売チャネ ル開拓などの重要な機能を果たすことで、メディカル事業でのシナ



製造の体制が整ってきましたので、2024年度は販売先を本格的に拡大するべく、京都医療設計の東京営業所を設置しました。メディカル事業は、ニッケグループの経営理念「人と地球にやさしく、あったかい」に親和性が高い事業であり、M&Aも選択肢に入れ成長を目指していきます。

また、2022年12月に新設した「みらい創造室」は、潜在ニーズの探索と新技術・サービスの萌芽(シーズ)の発掘を自由に行い、ニッケの将来を見据えて、グループのビジョンに整合し、かつSDGsに貢献する新規事業を開拓・立案することをミッションとしています。先例のないものを探すという非常に難しい業務ですが、ここ1年はさまざまな方面にアンテナを広げ、調査を進めてきました。2年目に入り、ようやくスタート地点に立ったところですが、今年はターゲットを絞り込み、事業化できる可能性のある分野を深掘りしていきます。メンバーには、広い視野で考え、自分たちの力で会社の未来を切り拓いていく意識を持って、果敢に挑戦してもらっています。140周年に向けての新たな中長期ビジョンがスタートするまでには、いくつかの新規事業の芽が育つと期待しています。

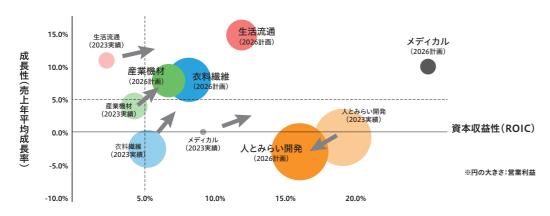
#### ニッケグループのあるべき姿

「人財」こそが、みらい生活創造企業を指向し、 チャレンジし続けられる源泉です。

当面の事業環境は、地政学的リスクの高まりの解消が見通せず、資源・エネルギーコストは高止まると思われます。また、長期的な視点で考えると外部環境は大きく変化し続けるでしょう。少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少は不可避であり、国内市場の縮小と人財確保の難しさに向き合い続けなければなりません。気候変動をはじめとした環境問題や、サプライチェーンなどにおける人権尊重など、企業に求められる責任はますます高まります。技術面では、AIをはじめデジタル技術が驚くほどのスピードで進化しており、ビジネスのあり方を根本的に変えるかもしれません。しかし、「何があろうとも我々はこの方向に向かって進んでいく」という盤石な意思を持って、ニッケグループのゆるぎない土台を構築したいと考えています。そのために最も重要となるのは人財です。



「衣料繊維事業」と「人とみらい開発事業」で創出したキャッシュフローを、 各事業における投資やM&Aに充てることで、次の事業の柱を育てていく。



- ●衣料繊維事業は、更なる効率化を図るとともに、売上成長を目指す。
- ●産業機材事業は、不織布事業の強化、自動車関連・環境関連の拡大を図る。
- ●人とみらい開発事業は、事業再編に伴い売上は減少するものの、資産価値向上により利益額を増大する。
- ●生活流通事業は、収益性を改善するとともにM&Aにより商材拡充を図る。
- ●メディカル関連は、開発商品の拡販により益率向上を図る。



私が理想とするグループのあり方は、「ニッケグループの皆さ んが新しいことにチャレンジし、市場で戦っていく組織」です。 ニッケグループには、国内十数カ所の工場と多数のサービスを 行う事業所や店舗があり、4,000名を超える社員がいます。社長 就任以来、多くの事業所とグループ会社を訪問して対話を重 ね、グループ内には、能力、スキル、意欲を持つ人財が数多くい ることを改めて実感しました。これは今後大きなアドバンテージ となっていくと確信しています。大切な人財を確保していくに は、グループ各社が成長路線を描ける魅力的な企業でなければ なりません。そのために、社員一人ひとりがチャレンジ精神を発 揮し、自分の仕事に自信と誇りを持って取り組める環境を整え ていくことが、私をはじめとする経営陣の役割です。与えられた 仕事をこなすだけでなく、自ら積極的に挑戦するというマインド を持って日々業務に当たれば、自身も楽しく、企業も成長できる でしょう。社員には、ニッケグループで「自分はこれをやった」と 言えることを、一つでも残してほしいと思います。やる気のある 人に対しては、性別・国籍問わず全面的にサポートし、教育や研 修など、人財育成への投資は惜しみません。

ニッケは2026年12月に創業130周年を迎えます。そこで、事業部をはじめ全社から選ばれた次の世代を担うメンバーを集め、「ニッケグループが次の10年でどうありたいのか」を問い直すプロジェクト「CF140ビジョン委員会」を立ち上げました。目まぐるしく変化する環境において、140周年に向けてさらに成長・拡大するには、「みらい生活創造企業」を指向し、チャレンジし続けるしかないと考えています。そのために1年をかけて、改めて企業としての存在意義やニッケグループがこの先どういう方向に進んでいくのか、パーパスとビジョンを練り直します。その結果を踏まえて、各事業が「みらい生活創造企業」に向けて事業を推し進める環境をつくり、社員が共通意識を持って進んでいけるような羅針盤をつくるのが私の責任です。しかるべき時期に次の中長期ビジョンとして公表し、ニッケグループがどのように社会貢献し、ステークホルダーや社員を幸せにしていくのかを示したいと考えています。

# 価値創造プロセス

社会的課題を踏まえ、事業基盤の強みを活かすことでニッケグループが目指す姿を実現

"人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、 わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。"

#### 事業活動 Output Input Outcome 5つの資本 衣料繊維事業 P.15 社会への提供価値 成長ドライバーの育成 ユニフォーム分野 人的資本 ● テキスタイル分野 健康·快適 全体のバランス調整 多様な知を結集した人財 ●ヤーン分野 ●従業員数:4.159名(連結) ●その他 ●連結子会社:59社 安全·安心 $\odot$ 財務資本 産業機材事業 P.17 生活流通 安定した財務基盤と 産業機材 高い信用力 ● 自動車関連分野 持続可能な地球環境 ●自己資本比率:68.1% ●環境関連分野 ●JCR信用格付け:A ●その他産業関連分野 P.27 ● 生活関連分野 衣料繊維 基盤 製造資本 事業 ニッケグループ ● ユニフォームの安定供給を 支える紡績から生地までの 国内一貫製造体制 冬定的キャッシュフローの確保 人とみらい開発事業 P.19 みらい生活創造企業 ● 成長するアジアにおける 高機能製品、 不織布・フェルト製造拠点 ● 商業施設運営分野 地域No.1サービスの開発と提供 中期経営計画 RN130ビジョン P.05 ● 不動産開発分野 ● ライフサポート分野 財務成果 社会関係資本 通信および新規サービス分野 事業規模&資本効率 マテリアリティ P.27 地域、行政、取引先との 強いパートナーシップ 売上高 1,135億円 健康・快適への取り組み 安全・安心への取り組み 環境への取り組み 13 RESECTE 14 ROSPORT 15 ROSPORT 営業利益 110億円 -**₩**• Q 生活流通事業 ROIC 衣料繊維事業: 6.8% 知的資本 産業機材事業: 4.5% ●寝装品および業務用品分野 ● 繊維をコア技術とする 経営基盤の強化 人とみらい開発事業:22.8% ● 生活雑貨分野 開発力 生活流通事業: 2.9% ● ホビー・クラフト分野 ● 豊富な実績に基づく ●その他 迅速なM&Aのノウハウ 盤石な経営基盤 社会的課題

※2023年11月30日現在



社会が求める循環型経済の実現へ、 独自技術の磨き上げとサプライチェーンの変革により グローバルに広がる事業へと成長して いきたいと考えます。

> 堂務執行役員 衣料繊維事業本部長 かね だ よしやす 金田 至保



事業内容

衣料用途を中心とした高機能素材・製品の開発・製造・販売

基本方針

「国内利益最大化」 「海外成長最大化」

- ●「ニッケ」ブランドの価値向上に向けたマーケティング強化
- 競争優位となる独自技術力を磨き上げ、世界一のモノづくりプラットフォームを構築する
- グローバルビジネスの拡大(テキスタイル・ニット製品事業)
- ●「服から服へ」のリサイクルプロセスの構築

#### 第2次中期経営計画3年目(2023年11月期)の業績

(単位:百万円)

	1年目		2年	2年目		3年目(最終年度)			
	2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期				
	中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	実績	計画差異	評価	
売上高	32,000	29,872	34,500	29,735	36,700	31,359	△5,341	<b>1</b>	
営業利益	2,700	2,749	3,200	3,234	3,650	3,323	△327	<b>1</b>	
営業利益率	8.4%	9.2%	9.3%	10.9%	9.9%	10.6%	0.7ポイント	×	

〈営業利益構成比〉

#### 2023年(11月期)事業別セグメントの内訳

※売上高構成比は全社売上高からその他・調整部門売上高(37億55百万円)を除いた売上高をベースに算出しています。 ※営業利益構成比はその他・調整額(△15億36百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出しています。

#### 〈売上高構成比〉



#### 衣料繊維事業 (内訳) ユニフォーム分野 **79**% テキスタイル分野 15% ヤーン分野

衣料繊維事業 (内訳) 33億23百万円 ユニフォーム分野 78% 26.59 テキスタイル分野 13% ヤーン分野 その他 5%

#### ROIC(投下資本利益率)の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(11月期)
ROIC	5.1%	4.8%	6.1%	7.0%	6.8%

#### 主な取扱い商品・サービス

- ユニフォーム分野
- 学校制服用素材
- 一般企業制服用素材 官公庁制服用素材
- テキスタイル分野
- 一般衣料用素材
- ヤーン分野
- 売糸

#### 事業の訴求点

環境配慮への意識が高まる中、環境にやさしい天然素材であるウールは、近年注目 されている素材です。これまで合成繊維が主力であったスポーツやインナー市場にお いてもウールの持つ機能性が評価されており、ウールの弱点を当社の独自技術で改良 した「NIKKE AXIO®」(ニッケアクシオ)は世界の有名ブランドから高く評価されてい ます。また、当社が開発した欧州にはない風合いを実現したテキスタイルも多くの支持 を得ています。その結果、2023年度のウール素材の一般衣料向け販売は前年比125% と大きく成長しました。今後も海外市場での成長に注力し、さらなる事業拡大を行って いきます。





#### 2023年11月期の成果と未来への取り組み

#### 重点施策

#### グローバルビジネスの拡大

独自の特徴を持つ差別化商品(ニット・織物・製品)をさらに研ぎ澄ま すとともに、「ニッケ」ブランドとしての発信力を高めることによりグ ローバルビジネスの拡大を図る。

世界一のモノづくり プラットフォームの構築 「武器」である独自の原糸をさらに発展させるとともに、省エネ・省人 化・自動化への積極投資と業界サプライチェーンをつなぐDX推進に より、高効率でムダのない製造バリューチェーンを構築する。

ユニフォーム事業の拡大

縮小する国内ユニフォーム事業において、効率性を徹底的に追求した ビジネスプロセスの構築と縫製品供給体制の充実により収益の拡大 を実現する。

#### 事業の優位性

衣料繊維事業本部の優位性は、原料調達・素材(糸)開発か ら縫製品の納入までグループ内でサプライチェーンが完結する 一貫供給体制にあります。その中でも、素材開発と顧客の要求 への対応力は他社との差別化要因と考えています。また、一貫 したサプライチェーンをグループ内に有していることで、事業環 境の変化や社会からの要求に対して柔軟に変化していくことが できる点も優位性だと考えています。社会が求める循環型経済 へ向け、「服」から「服」へのリサイクルを可能にしたのは、これら の優位性の成果だと考えています。今後も社会ならびに消費者 と共に、目指す未来に向け技術のさらなる進化とサプライ チェーン変革に取り組んでいきます。

#### 外部環境認識(リスクと機会)

中長期的には、国内において少子化の進行と就業人口の減 少が進み、ユニフォーム市場が縮小していくことは構造的なり スクと考えています。また、足元では地政学リスクによるエネル ギー費の高騰、人件費上昇や円安などコストアップのリスクが あると考えています。一方、SDGsにおいて地球環境負荷低減へ の意識が高まり、天然素材であるウールの持つ機能が見直さ れ、より肌に近い衣料であるスポーツウェア・インナーにもウー ル素材への期待が高まってきています。これらの市場は国内の みならず海外にも広がる大きな市場であり、独自技術により差 別化された製品群を持つ当事業本部にとっては大きな機会と なると考えています。



新規事業への参入をはじめ、 海外販売の拡大、不織布事業の収益拡大、 および各社のさらなる構造改善を推進します。

> 取締役常務執行役員 産業機材事業本部長 ひ はら くにあき 日原 邦明

事業内容

自動車関連分野・環境関連分野・その他産業分野・生活関連分野における 製品・資材・技術・サービスなどの開発・製造・販売

基本方針

- 自動車関連、環境関連を中心とした収益拡大 第3の柱としてリサイクルビジネス(古着反毛)への本格参入
- 各事業におけるさらなる構造改善の推進

- 海外販売の拡大
- 不織布事業収益拡大 アンビックとフジコーを経営統合し、新会社「(株)エフアンドエイノンウーブンズ」を発足

#### 第2次中期経営計画3年目(2023年11月期)の業績

	1年目		2年目		3年目(最終年度)			
	2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期			
	中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	実績	計画差異	評価
売上高	22,000	20,390	24,000	23,853	27,200	24,713	△2,487	¥
営業利益	1,200	1,235	1,550	1,952	2,150	1,586	△564	¥
営業利益率	5.5%	6.1%	6.5%	8.2%	7.9%	6.4%	△1.5ポイント	¥

#### 2023年(11月期)事業別セグメントの内訳

※売上高構成比は全社売上高からその他・調整部門売上高(37億55百万円)を除いた売上高をベースに算出しています。 ※営業利益構成比はその他・調整額(△15億36百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出しています。



産業機材事業 〈内訳〉 自動車関連分野 41% 環境関連分野 9% その他産業関連分野 34% 生活関連分野 16%

#### 〈営業利益構成比〉 産業機材事業 〈内訳〉 自動車関連分野 40%

12.6, 環境関連分野 10% その他産業関連分野 35% 生活関連分野 15%

#### ROIC(投下資本利益率)の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(11月期)
ROIC	7.7%	3.5%	3.6%	5.8%	4.5%

#### 主な取扱い商品・サービス

(単位:百万円)

#### 自動車関連分野

- FA設備
- 内装材や緩衝材(不織布)
- エアバッグ・シートベルト用縫製糸モーター結束用資材

#### 環境関連分野

● フィルター(不織布)

#### その他産業関連分野

- OA・家電向け資材
- 半導体関連装置および
- 画像検査装置 ● 居住用・オフィス用・ 展示会用などのカーペット

#### 生活関連分野

- ラケットスポーツ関連
- フィッシング関連 ● 楽器用資材

#### 事業の訴求点

集塵機用フィルターについては、国内初のフィルターバグ用ニードルパンチ フェルトを市場に送り出して以来、現在では各種繊維を使用したバリエーション を充実し、さらに付加価値加工品も提供しています。特に「ADMIREX®」は世界で 最も細いクラスのPTFE繊維を使用した当社独自の高機能製品です。

「ヒメロン®」(不織布)は、RoHS指令や主要自動車メーカーのVOC規制に対応し、 ハロゲン化合物、ホルムアルデヒド等を意図的に使用しない、低VOCで環境規制に 適合した不織布で、各種緩衝用パッキングや防塵および遮光用など、音響・家電・ 自動車・OA機器分野で特に多く使用されています。

OA用部材については、レーザービームプリンター・複写機のトナーシール、インク ジェット用の廃インク吸収体向けに顧客の要望に合わせて特殊な形状にも対応し、 封止、清掃、吸収、塗布などのさまざまな用途で使用されています。



#### 2023年11月期の成果と未来への取り組み

#### 重点施策

## 海外営業力の強化ならびに 海外企業の現地調達方針への対応

中国経済の変調はあったものの、引き続き海外市場に成長を 求め、地政学リスクが比較的少なく既存拠点を有効活用できる 東南アジアや、今後さらに発展が期待できるインドでの事業拡 大を視野に入れる。

#### 良質な案件のM&Aを検討

主に自動車・半導体関連向け事業の競争力強化を目的とし、良 質な案件を見極め、M&Aを検討する。

#### 事業の優位性

産業機材事業本部が掲げている基本方針は、社会のニーズ が高く、市場の成長も見込まれる「自動車関連分野」および「環 境関連分野」を中心とした収益の拡大です。グループ各社が研 究開発部門を有しており、各市場向けに多岐にわたる用途、耐 久性、機能性、環境負荷低減に対応した競争力のある製品開発 が可能な体制を整えています。製造拠点は日本国内に加え、海 外は中国・ASEAN地域へも展開し、高品質・低コスト・短納期 に対応できるバリューチェーンを構築しています。国内だけで なく、海外への販売力を有する商社機能も持っています。

#### リサイクルビジネス(古着反毛)への参入

今後、繊維製品における資源循環システムの整備が進むと予想 されるなか、バリューチェーンのボトルネックである反毛工程 における異物除去作業を自動化し、社会への貢献と新たな収 益源の開発を目指す。

#### 製造拠点の最適化と拡充

株式会社エフアンドエイノンウーブンズの発足により、国内製 造拠点の最適化と生産性向上を進めるとともに、各社の成長 が期待できる東南アジアの製造拠点(インドネシア・ベトナム・ タイ)に生産力拡充のための投資を行う。

#### 外部環境認識(リスクと機会)

海外市場においては中国の景気の不透明感、現地企業からの 調達先を選別する動き、ならびに当社顧客の他国への生産移管・ 拠点分散による販売減、国内市場においては円安や原材料高、 エネルギー費高騰によるコストアップをリスクと認識しています。

一方、環境規制強化が進む中国での焼却炉用高機能フィル ターや、中国に加えて拠点として生産増加傾向にあるASEAN 地域での各ビジネスについては、新たな販売機会の獲得に向け て取り組んでいきます。また、国内では新事業としてリサイクル 事業(古着反毛)を立ち上げ、反毛素材、ならびに反毛素材を原 料とした新商品の開発・販売を通して環境課題の解決に貢献し ていきます。

# 人とみらい開発事業

働く人の活躍が全ての事業の土壌であることを認識し、 それぞれの事業が独自の戦略を描くのではなく、 不動産をベースに事業を積み上げて いくことを成長と位置付けます。

> 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 川村 善朗

事業内容

店舗から街づくりまでの拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供と不動産開発

基本方針

- 顧客満足(CS)や従業員満足(ES)を追求し、地域でNo.1の商品・サービスを提供する
- 事業本部内での相互関係を強化し、「街づくり」「拠点開発」の選択肢を拡げる
- グループ企業所有資産の収益および資産価値の最大化を図る
- 人財開発を重視し、各分野でのプロフェッショナルとして"考働"する

#### 第2次中期経営計画3年目(2023年11月期)の業績

(単位:百万円)

主な取扱い商品・サービス

商業施設運営分野

不動産開発分野 ● 不動産賃貸

ソーラー売電事業建設事業

ライフサポート分野

涌信および新規サービス分野

● 保育·学童保育

● スポーツ関連

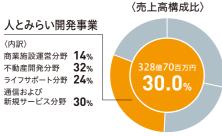
通信関連

● ショッピングセンター運営

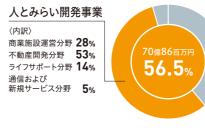
	1年目 2021年11月期		2年目 2022年11月期		3年目(最終年度)			
					2023年11月期			
	中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	実績	計画差異	評価
売上高	33,000	34,059	34,000	34,938	37,400	32,870	△4,530	¥
営業利益	5,700	6,115	6,000	6,151	6,650	7,086	436	7
営業利益率	17.3%	18.0%	17.7%	17.6%	17.8%	21.6%	3.8ポイント	×

#### 2023年(11月期)事業別セグメントの内訳

※売上高構成比は全社売上高からその他・調整部門売上高(37億55百万円)を除いた売上高をベースに算出しています。 ※営業利益構成比はその他・調整額(△15億36百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出しています。



# 商業施設運営分野 28% 通信および



〈営業利益構成比〉

#### ROIC(投下資本利益率)の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(11月期)
ROIC	17.8%	13.3%	16.1%	16.6%	22.8%

ニッケとゆかりのある土地を中心に、大型ショッピングセンター(SC)や介護施設、 スポーツ施設の運営、近年においては認可保育園やバイリンガル幼児園なども運営し ており、地域密着型の都市開発を行っています。また、不動産事業においてもSDGsを 意識した開発などにより各施設の相互関係を強化し、相乗的な成長を目指した事業 運営を行っています。さまざまなサービスを提供することにより人々の健康で快適な 生活を支え、地域から愛され続けることが今後のさらなる成長につながると確信して います。

事業の訴求点



#### 2023年11月期の成果と未来への取り組み

#### 重点施策

ライフバリューサービス事業部の 社会課題や価値観の変化に 合わせた事業体への変化

第3のSC取得と関連事業進出に向け、 人財増強と組織力強化

大型再開発案件の着実な早期実行、 収益不動産の入れ替えによる 資産価値の最大化

以下の社会課題や環境変化への対応が必須。

- ① ウェルネス産業の市場拡大とスポーツニーズの多様化
- ② 人手不足で介護事業の淘汰が進むなかでの高齢化による需要拡大
- ③ 少子化による待機児童の解消傾向
- ④ 女性の社会進出による学童保育ニーズの増加傾向

ニッケコルトンプラザ・ニッケパークタウンで培ったSC運営ノ ウハウを生かして第3のSC運営、販促、ビル管理関連事業を取 り込むことにより、さらに強力なSC総合運営を目指す。

不動産事業の核は、自社所有の利益・資産価値の最大化を優 先する。ただし、収益不動産については、事業化を前提とした 購入、資産の入れ替えをすることで、事業全体の拡張性も目 指す。

#### 事業の優位性

人とみらい開発事業本部では、「企業である限り、社会で必 要とされ、事業を継続することが必要。そのためには、企業が成 長し続けることが求められ、その成長を支えるのは"人"である」 を基本的な考え方としています。したがって、事業運営・戦略企 画・実践・業務遂行といったさまざまな階層・場面において、そ れぞれの活動を通じて"人"が成長していくことが重要であり、 あらゆる業務・対応においてお客様目線で物事を考え、責任の ある"考働"を取ることが重要であると考えます。常に顧客満足 と従業員満足を追求し、地域でNo.1のサービスを提供するこ とによって、事業を推進していきます。

#### 外部環境認識(リスクと機会)

当事業本部では、大型ショッピングセンターや各施設におけ るエネルギー費の高騰が懸念されます。また、建築資材の高騰 によるコストアップをリスクとして認識しています。新型コロナ ウイルス感染拡大の影響により、減少した各施設への来場者数 もようやく回復傾向にあり、今後はより多くのお客様に快適で 安全なサービスを提供していきます。一方、不動産開発におい てもサステナビリティに対する要求が高まっていることは、機 会と捉えています。2025年竣工のニッケ東京ビルの建て替え 事業にあたっては、ZEB Ready認証を取得して環境へ配慮したオ フィス空間の創造を目指しており、今後も付加価値の高い不動 産開発を進めていきます。

# 生活流通事業

既存事業の枠に捉われず、自由な発想で事業を発掘・開拓し、製品・サービスの企画・製造・販売までを行うSPA(製造小売)バリューチェーンの構築を目指します。

執行役員 生活流通事業部長 ふじい ひろし 藤井 裕士



事業内容

既存の事業分野にこだわらない商品・サービスの開発と新規事業開拓 商社機能を最大限に活かし、グループ内外に対する販売・EC・物流の基盤強化の実現

基本方針

- 既存事業の枠に捉われず、自由な発想で新規事業を発掘・開拓し、異業種分野にも積極的に参入していく
- 人々の暮らしになくてはならないサービスの企画・製造から販売までを行う「SPA事業体」を目指す

#### 第2次中期経営計画3年目(2023年11月期)の業績

(単位:百万円)

		1年目		2年	2年目		3年目(最終年度)			
		2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期				
		中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	実績	計画差異	評価	
	売上高	17,000	18,685	17,500	16,802	20,700	20,799	99	×	
	営業利益	1,100	1,410	1,250	953	1,550	555	△995	¥	
ri i	営業利益率	6.5%	7.6%	7.2%	5.7%	7.5%	2.7%	△4.8ポイント	¥	

#### 2023年(11月期)事業別セグメントの内訳

※売上高構成比は全社売上高からその他・調整部門売上高(37億55百万円)を除いた売上高をベースに算出しています。 ※営業利益構成比はその他・調整額( $\triangle$ 15億36百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出しています。



#### ROIC(投下資本利益率)の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(11月期)
ROIC	7.1%	6.8%	10.1%	5.5%	2.9%

#### 主な取扱い商品・サービス

- 寝装品および業務用品分野
- 夏装品航空機内膝掛毛布
- 災害備蓄用毛布
- 生活雑貨分野
- 生活家電・雑貨● 100円ショップ向け雑貨
- 家具タブレット・パソコン用フィルム
- ホビー・クラフト分野
- スタンプ用インク・スタンプ
- 乗馬用品手編毛糸

#### その他

■ コンテナ販売■ 保険代理店

#### 事業の訴求点

当事業部では、業務用備品やレジャー・ホビー用品など幅広く販売を行うニッケ商事(株)、インテリア雑貨などを企画・販売する(株)AQUA、「面白くて役に立つ」家電を生み出してきたサンコー(株)、国内最大級のベッド・寝具専門ECショップで自社企画製品を中心に販売する(株)インテリアオフィスワン、世界各国のインテリアブランドの流通ノウハウを持つミヤコ商事(株)といった会社が揃い、機能性・利便性の高い製品やサービスを、自身のマーケティングの知見を用いて直接お客様にお届けしています。その他、ニッチな市場において高い占有率を持つ多数のグループ会社も有しています。インク製品を製造・販売している(株)ツキネコ、スタンプを企画販売する(株)こどものかお、乗馬用品・馬具を販売する(株)日本馬事普及、液晶保護フィルムのストックベンダーである(株) IDクリエイトなど、幅広い分野にわたって各社が競争力を発揮しています。



#### 2023年11月期の成果と未来への取り組み

#### 重点施策

#### 海外への販路を拡大

グループ企業の製品を、自社販売チャネルに加え、ECプラットフォーマーや各国の流通事業者を通して海外市場に展開している。また、中東・アフリカなどの新市場の開拓も目指す。

# 事業部内SPAバリューチェーン 構築のためのM&A

M&Aにより、ファブレスメーカーおよびEC小売ポジションの企業と人財を獲得し、それらを既存事業に加えることで、事業部全体でSPA化を推し進める。

#### 事業の優位性

生活流通事業部では、人々の日常の暮らしになくてはならない製品やサービスを、最適な形でお届けすることをミッションに掲げています。この実現に向け、製品やサービスの開発・改革・改善を日々行い、「寝装品および業務用品」「生活雑貨」「ホビークラフト」などの分野で、グループ会社の(株)AQUA、ミヤコ商事(株)、昨年グループ化した(株)インテリアオフィスワンの3社を軸にEC化率の向上を目指しています。また、(株)インテリアオフィスワンと2022年にグループに加わったサンコー(株)によって、さらに川上へ進出すると同時に、新たな販売チャネルの獲得と拡大を図ります。

#### ECに関わる人財・知見の 事業部内での共有

ECを通じ、グループ各社が持つ製品やサービスの新たな市場を開拓し、SPAのバリューチェーン構築を目指す。また、SNSなどを駆使した新たなマーケティング手法により、自社ドメインでの販売力を強化し、収益の向上を図る。

# 事業セグメントごとの 新たな物流拠点の構築

EC化率向上に伴い、新たな物流の仕組みの構築が急務となっている。また、物流コスト削減と効率的な運用を進めるために、外部物流事業者との業務提携を含め、最善の手法を検討する。

#### 外部環境認識(リスクと機会)

当事業部では、世界的な原材料価格の高騰、円安による商品調達コストの増加、競争が激化しているEC事業での広告費および物流費の上昇をリスクと認識しています。それに加え、パンデミックや国際紛争によるサプライチェーンの分断も大きなリスクと捉えています。一方で、既存事業の枠に捉われず、商社機能を最大限に活かし、これらの状況にも機敏に対応することで、新たな市場を創出しながら販売機会の獲得につなげていきたいと考えています。

# CFO Message

リスク分析による資本効率の改善と 成長性を重視した「財務戦略」で、 今後の成長を加速する。

> 取締役常務執行役員 経営戦略センター長

岡本 雄博



状況となりましたが、EC関連で3社のM&Aを実施するなど 将来の収益拡大の道筋をつけました。第2次中期経営計画 では、4事業の多角化による収益バランスの補完関係が進 み、市況の変動に対する安定性がさらに増したと分析してい ます。

#### 資本効率の改善の観点で見る「財務状況」

#### 高まる財務体質の健全性に加えて、 資本効率は4事業でバラツキはあるが、 確実に改善に向かっている

財務面は、自己資本比率68.1%、ネットキャッシュ200億円 弱となり、財務体質の健全性が増しましたが、一方で資本効率 の改善が継続的な課題になっており、営業利益率とROE、 ROIC、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)\*1を経営 指標に掲げ改善に取り組んでいます。

営業利益率については、第2次中期経営計画以前の2020年 度の8.6%から中期経営計画最終年度には9.7%に改善しまし た。特に、人とみらい開発事業では採算が低下した不動産の再 開発・再々開発、販売などにより17.2%から21.6%に、衣料繊 維事業は徹底した製造部門の省人化と効率化、低採算アイテ ムの縮小により7.1%から10.6%に改善しました。

また前期の事業別ROICは、衣料繊維事業6.8%(2020年度 比+2.0%)、人とみらい開発事業22.8%(同+9.5%)、産業機材 事業4.5%(同+1.0%)、生活流通事業2.9%(同▲3.9%)と4事 業部でバラツキはあるものの、全体では5.9%(同+1.5%)に改 善しました。

ROEも直近5期間は、7%を超える水準で推移しており、資

本効率の改善は着実に進んでいます。目標としているROE8% 達成に向けて、第3次中期経営計画の成長戦略を着実に実行 することで、資本効率の早期達成を目指します。

一方で、CCCは163日となり前期より13日悪化しています。 これは、衣料繊維事業において戦略的に在庫を積み増したこ とが要因ですが、同事業は仕入れから売上代金回収までに 1年近くを要しており、商流改善によるキャッシュフローの改 善に取り組むと同時に、DXを活用し、原料仕入れから生産管 理、在庫管理、販売管理までの見える化を行うことで効率化に 取り組んでいます。

#### 資本効率の改善と成長性を重視した「財務戦略」

#### 4事業の資本効率を鑑み、ROICの設定条件は 当面5~8%に設定

当社は、資本効率の改善と成長性を重要課題と認識してお り、第3次中期経営計画(2024~2026年度)では成長投資によ り収益を底上げし、ROE8%以上につなげていきたいと考えて います。成長投資枠としては、内からの成長と外からの成長を バランスよくさせるべく、設備・研究開発投資に約290億円、 M&A・アライアンスへの投資に約200億円の計約500億円の 枠を設定しています。資金調達は、中期経営計画3カ年の営業 キャッシュフロー390億円と社債・借入200億円を予定してお り、社債については信用格付け「A」を維持するとともに、財務 規律の目安にもしています。投資基準については計算を工夫し てROICを用いており、設備投資・M&A投資共に最低5%・目標 8%が条件です。投資家の皆様からは、「ROICの数値設定が低 いのでは? という質問を頂戴しますが、当社の4事業の資本

#### 中期経営計画最終年度である2023年11月期「業績」

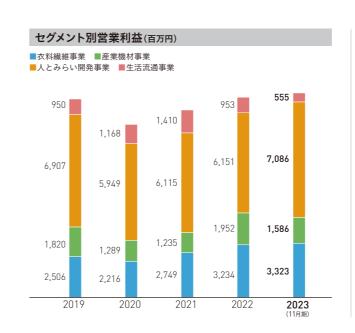
#### 4事業の多角化による収益バランスの補完関係が進み、 経営の安定性が増した

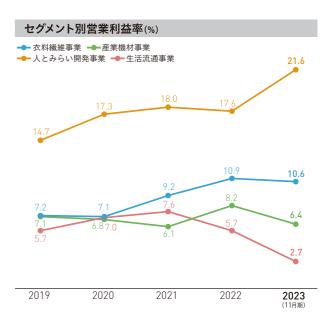
中長期ビジョン「RN130ビジョン」第2次中期経営計画の最 終年度となった2023年11月期は、「売上高1.270億円以上、 営業利益115億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益78 億円以上、ROE7%以上」という目標を設定しましたが、コロナ 禍の影響や事業ポートフォリオの見直し、円安による原料価格 高騰、エネルギーコストの上昇、物流コスト高などにより、「売 上高1,135億円、営業利益110億円、経常利益116億円、親会 社株主に帰属する当期純利益76億円、ROE7% と、ROE以外 は未達となりました。ただ当社が最も重視している営業利益に

ついては、2期連続最高益を更新し、筋肉質の収益基盤構築に 向けて前進したと考えています。

これは、衣料繊維事業(対前年同期比営業利益+2.8%)に おける、高利益率アイテムへの絞り込みや製造部門の省人 化・効率化、人とみらい開発事業(対前年同期比営業利益 +15.2%) における保有不動産の収益改善や低効率資産の圧 縮などの効果です。一方で、産業機材事業(対前年同期比営業 利益 ▲18.7%)は、中国に投資した高機能フィルター生産設備 の本格稼働の遅れなどがありましたが、アンビックとフジコー を経営統合し不織布・フェルト事業を将来の収益の太い柱へ 成長させる布石を打ちました。生活流通事業(対前年同期比 営業利益 ▲41.8%)では、EC市場における競合増加や仕入れ 価格・物流費・広告宣伝費用などの上昇により収益は厳しい

\*1 CCC: Cash Conversion Cycle (キャッシュ・コンパージョン・サイクル)の略称であり、現金の投入から現金を回収するまでにかかる一定の日数を表す。基本的に数値が小さいほど高効率。 「計算式 CCC = 棚卸資産回転日数+売 - 上債権回転日数 - 什入債務回転日数





投資対象としては、産業機材事業の不織布・フェルト事業を 国内ユニフォーム事業、不動産事業に次ぐ太い柱に育成した いと考えています。また、人とみらい開発事業ではニッケコルト ンプラザ南側やニッケー宮事業所跡地、旧フジコー伊丹工場 跡地、社宅跡地などの不動産開発、衣料繊維事業は工場の省 人化・効率化設備、生活流通事業はEC事業関連などへの投資 を行っていきます。

#### 為替、設備投資やM&A、投資有価証券などの「財務リスク」について

#### 景気動向や経営環境に応じた 「財務リスク」の設定は不可避の経営課題

当社の主力事業であるユニフォーム事業は、原料の羊毛トッ プを海外から輸入しており原料価格や為替相場が収益に大き く影響します。よって、原料については複数購買やグローバル 調達による安定調達に努めています。為替リスクについては、 為替予約によるリスクヘッジが中心ですが、特に販売数量や単 価が安定しているユニフォーム原料に限り3年先までの為替予 約を実施しています。昨年度の決済レートは130円/USドル に抑えることができました。なお、2024年11月期は、物価上 昇、不安定な為替変動、中東地域をめぐる情勢、中国経済の先 行き懸念などの影響に留意する必要があると認識しています。

また、設備投資やM&Aによる買収、投資有価証券の保有に ついては、将来の減損リスクを考慮しておく必要があります。 設備投資については、投資時に投資効果や回収年限の妥当性 を厳しく検証します。M&Aについては、買収時にシナジー効果 と買収後の収益予測を徹底的に行うとともに、のれん代の評 価額を営業利益5年分以内とすることを条件とし、買収価格の 高騰に歯止めをかけています。投資有価証券は、前期末の残高 が224億円となり前期比4億円増加しました。主な要因は株式 市場の上昇による含み益の増加です。政策保有株式は第2次 中期経営計画では42銘柄・22億円(簿価ベース)の縮減を行 いました。仮に株式市場が50%下落しても当社の自己資本比 率は66%を維持し財務への影響は軽微です。ただし、安定株主 という名目の「モノ言わぬ株主」の存在は、ガバナンスの観点 からは不適切な経営に歯止めがかからない、他の一般株主の 利益と相反する経営がなされるといったリスクにつながる可 能性もあります。この政策保有株式の縮減については、今後も 慎重に対応していく方針です。

#### 今後の「業績見通し」と「株主還元」について

#### 2024年11月期は「減収減益」予想ながら、 第3次中期経営計画では投資の進捗による 目標達成を目指す

第3次中期経営計画の初年度にあたる2024年11月期の業 績は、人とみらい開発事業において、前期にフランチャイズビ ジネスや携帯電話販売事業を縮小したことや、不動産販売収 益があったことなどにより減収となりますが、衣料繊維事業に おける海外テキスタイル生地販売強化や、産業機材事業のア ンビックとフジコーの経営統合効果、生活流通事業のEC事業 におけるM&A効果などにより利益は前期並みを予想していま す。第3次中期経営計画では、成長投資に重きをおき、①商品 開発・合理化・省エネ設備への投資②顧客拡大のための投資

# セグメント別ROIC(%) → 衣料繊維事業 → 産業機材事業 → 人とみらい開発事業 → 生活流通事業

2021

2022

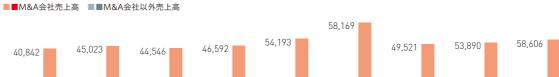
2023

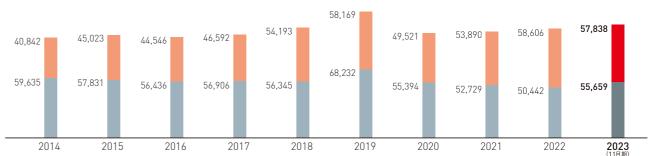
2019

2020



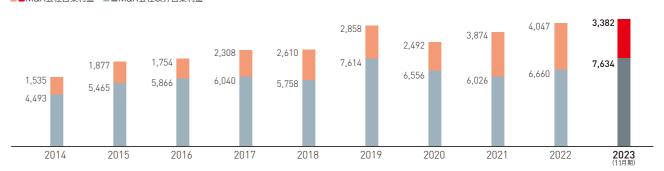
#### M&A売上高推移(百万円)





#### M&A営業利益推移(百万円)

■■M&A会社営業利益 ■■M&A会社以外営業利益



③人財投資の3つに資源の重点配分を行い、最終年度の 2026年11月期には売上高1,300億円、営業利益130億円(営 業利益率10%)、親会社株主に帰属する当期純利益88億円、 ROE8%以上を計画しています。これらを達成すれば、売上 高・利益ともに過去最高数値となりますが、実現するためには 投資の進捗が最大のポイントであり、特にM&A案件は条件交 渉に時間を要しますので、常に5、6件の案件について具体的 な検討を行っています。

株主配当については、前期に5期連続増配を実施しました。 また、第2次中期経営計画では自己株取得を483万株(発行済 み株式の6.1%) 行い、1,020万株の消却を行いました。第3次 中期経営計画では、安定的な配当政策を前提に、配当性向に ついては現行の30%目安から順次切上げ、中期経営計画最終 年度である2026年11月期で35%を計画しています。

#### PBR1倍割れ対策

#### 新中期経営計画のもと、投資家との対話を重視し、 収益の安定性・持続性の説明など充分な 情報開示に努める

当社のPBRは、第2次中期経営計画において成長投資や自 己株式取得・増配などの配当施策を実施した結果、0.9倍程度

まで上昇しましたが、未だ1倍未満の状況です。これは、株式市 場が当社のROE7%より高い資本コストを想定しているから とも考えられ、第3次中期経営計画では、持続的な成長に向け た設備・研究開発投資や人的投資、M&A投資、事業ポートフォ リオの見直しなどに取り組み、最終年度にはROE8%以上を 目指します。

また一方で、当社は安定した収益力と競争力があるユニ フォーム事業や不動産事業を有しており、これらを反映した結 果、株主資本コストは5%程度、加重平均コスト(WACC\*2)は 4%程度と認識しており、市場が想定する7%以上の資本コス トとはギャップがあるため、低減させていくことも必要である と考えます。そのためには、投資家との対話を重視し、収益の 安定性・持続性の説明など充分な情報開示に努めるとともに、 さらなる信頼を得るべくコーポレートガバナンスの強化に取り 組んでまいります。

\*2 WACC: WACCとは、資本コストの代表的な計算方法で、借入にかかるコストと株 式調達にかかるコストを加重平均したもの。Weighted Average Cost of Capital の略で、加重平均資本コストともいう。実際に資金を1円調達するのにいくらのコスト がかかっているかを示すのが加重平均資本コスト。

# ニッケグループのマテリアリティ

#### マテリアリティ特定プロセス

#### STEP 1 検討項目の抽出

GRIスタンダードやESG評価機関からの調査項目等を参考にしなが ら、企業とステークホルダーにとって重要な社会課題となる検討項目 を抽出しました。

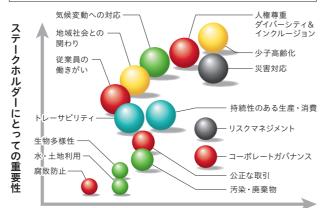
#### 重要度の評価(優先順位)

中長期ビジョン「ニッケグループRN130ビジョン」の総仕上げとなる RN130ビジョン第3次中期経営計画(2024~2026年度)の策定に合 わせ、検討項目の重要度(優先順位)を評価しました。

#### STEP 3 ニッケグループ経営会議での審議・承認

ニッケグループ経営会議での審議を経て「健康・快適への取り組み」 「安全・安心への取り組み」「環境への取り組み」「経営基盤の強化」の 4つをマテリアリティとして特定しました。

#### 「ニッケグループの永続的な発展と成長」 そして「持続的な社会の実現に向けた貢献」を考慮



ニッケグループの経営にとっての重要性

#### 課題認識

2023年度のサステナビリティ委員会では、環境ならびに人 権に関する取り組みをさらに深化させました。環境について は、2022年度のニッケ単体のScope3の数値の報告を受け、 2023年8月に取締役会への報告を経てTCFDの開示範囲に 加えました。また、CDPの「2023年 気候変動質問書」に回答 しておりますが、2024年2月に公表されたスコアは、昨年の 「B-」からランクアップし「B」を獲得、"Management"レベ ルの評価を受けています。さらに、CDPの「水セキュリティ質 問書」にも対応を開始しております。

人権に関しては、国連人権理事会における「ビジネスと人権 に関する指導原則」の採択以降の世界的な動向を踏まえ、 ニッケグループが重要視すべき人権に関する優先領域や取り

組むべき事項につき議論を行いました。委員会での討議を踏 まえ、2023年8月に「ニッケグループ 人権方針」、2023年9月 に「ニッケグループ 責任ある企業行動実施宣言」を策定し対外 的に公表しています。

ニッケグループが持続的な成長を続ける上で、地球環境や 社会への責任を果たすことは欠かせません。引き続き、サステ ナビリティ委員会の活動を軸に取り組みを進める考えです。



サステナビリティ委員会委員長 取締役常務執行役員 経営戦略センター長 岡本 雄博

社会的な課題やニーズ	マテリアリティ	対応方針	主な取り組み	2023年活動実績	所管部門	関連するSDGs	
		・ショッピングセンターを拠点とした地域密着型の複合的なサービスの展開により、地域の活性 化と利便性の高い街づくりに貢献する。	・地域共生活動(イベント)の実施 ・野外クラフト展「工房からの風」の開催	・ショッピングセンターでの地域共生イベント開催:70件 ・野外クラフト展「工房からの風(第21回)」を開催	人とみらい開発		
●少子高齢化社会への対応 ●ウェルビーイングの実現	健康・快適への取り組み 快適な暮らしのサポート	・利用者のニーズにあわせた介護、保育関連施設の運営により、仕事と育児・介護の両立を支援するとともに利用者のQOLの向上に貢献する。	・複合的な介護施設「ニッケ介護村」の運営 ・認可保育園、学童保育所、パイリンガル幼児園などの運営	<ul><li>・介護施設の運営:31拠点(2023年11月末時点)</li><li>・保育施設の運営:7拠点(2023年11月末時点)</li></ul>	人とみらい開発	3 #< TOAK: 11 \$480	
プリエルビーイングの失現	<b>広心な春りしのサホート</b>	・繊維の技術を活用し、身体への負担が少ないメディカルデバイスや、再生医療・創薬の研究を支える細胞培養基材を開発し、人々の健康とQOLの向上に貢献する。			メディカル関連	Hus	
		・お客様に満足していただける製品を提供するために、品質管理体制の継続的な見直しと強化	・ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理体制の構築	·ISO9001取得事業所:5社 22拠点(2023年11月末時点)※1	衣料繊維 産業機材		
		を図る。	・国内第三者評価機関の承認を得た商品の供給	・品質管理体制の継続的な見直しを実施	生活流通		
●高品質な製品の安定供給 バリューチェーンのマネジメント	・原材料の産地や品質を特定できる仕組みを構築することで、お客様へ提供する商品の安全性を確保する。	・原料から製品までトレース可能な仕組みの構築	・ニッケテキスタイル、青島日毛織物有限公司が使用する羊毛原料で「RWS (レスポンシブルウールスタンダード)」の認証を取得※2 ・ニッケテキスタイルで「エコテックス®スタンダード100」の認証を取得※3 ・印南工場で「SMETA監査 (Sedex Members Ethical Trade Audit)」の適正評価を取得※4	衣料繊維	9 484:5848 12 %		
	・バリューチェーンの最適化を図ることで、安定的に商品を提供し続ける。	<ul><li>デジタル技術活用によるグローバル生産管理システムの構築</li><li>地政学リスクを考慮した原料調達方法の多様化</li><li>アパレルとのアライアンスによる生産の効率化</li></ul>	・岐阜工場、印南工場で新たな生産管理システムを導入 ・スクールユニフォームでアパレルとの連携による計画生産を実施し繁忙期の平準 化を推進	衣料繊維			
		・空気中の有害物質を回収する高機能フィルターパグ「ADMIREX®」(アドミレックス)の製造販売	・高機能集塵フィルターパグ「ADMIREX®」販売数量 : <b>65,402㎡</b>	産業機材			
		・環境配慮型商品の研究開発と販売により、環境負荷の低減に貢献する。	・着用中、洗濯中のマイクロプラスチックの放出を約75%削減する革新紡績糸 「Breeza®」(プリーザ)を使用した繊維素材の製造販売	・革新紡績糸「Breeza®」使用のユニフォーム素材販売数量: <b>3,759反</b>	衣料繊維		
●気候変動への対策	環境への取り組み 持続可能な地球環境への貢献		<ul><li>・バイオマス素材の繊維化技術の研究と商品化</li><li>・海中生分解性素材の繊維化技術の研究と商品化</li><li>・リサイクル炭素繊維不織布製造技術の確立と活用</li></ul>	・パイオマス由来のテニスガットの商品化を開発中 ・内閣府「ムーンショットプロジェクト目標!」の群馬大学による「生分解開始スイッチ機能を有 する海洋分解性プラスチックの研究開発」に参画し、海中生分解性を有する釣糸を開発中 ・JAXAと共同でリサイクル炭素繊維100%不繊布の連続生産化を研究中	研究開発センター	6 920%21-FU 7 38	
●エネルギー問題への対応 ■大量生産・大量消費からの脱却		・製品の再利用や再生材料の使用による循環型社会の推進に貢献する。	・エコシップ・エコネットワークによる着用済みユニフォームの再利用 ・「服から服へ」のリサイクルの仕組みの構築 ・リサイクル合繊繊維の活用	・着用済みユニフォームの再利用(回収したユニフォームの総重量): 87,762kg ・合繊テキスタイル製造におけるリサイクル原糸使用比率: 47.9%			
			<b>始処却日の友友友に押、コーノの処計 34/1、の手</b> む	・古着のリサイクルによる反毛生産量:300トン※5	産業機材	産業機材	
			・繊維製品の資源循環システムの維持・強化への貢献	·災害備蓄用毛布の再利用: <b>8,000枚</b> ※6	生活流通		
		・太陽光発電を通じ再生可能なクリーンエネルギーを提供する。	<ul><li>「ニッケまちなか発電所」などでの太陽光発電による再生可能エネルギーの提供</li></ul>	・太陽光発電による発電量: 26,619Mwh	人とみらい開発		
		・地球環境の保全を最重要の経営課題と認識し、環境保全体制の継続的な見直しと強化を図る。	・ISO14001マネジメントシステムに基づく環境保全体制の構築	·ISO14001取得事業所: <b>6社13拠点</b> (2023年11月末時点)※1	衣料繊維 産業機材 生活流通		
		・各事業において省エネルギー施策を推進する。	・省エネ設備への積極的・継続的な投資	・製造工場での省エネ関連設備への投資や各事業拠点での照明LED化を推進	ニッケグループ		
		・企業倫理規範の実践を自らの重要な役割と認識して経営にあたり、実効あるガパナンスを構築 し、率先垂範してニッケグループ内にその周知徹底と定着化を図る。	<ul><li>・コンプライアンス研修の実施</li><li>・ニッケグループ企業倫理ハンドブックの読み合わせ</li></ul>	・経営層、管理職、一般社員を対象にハラスメント関係、独占禁止法関係、契約書関係、コンプライアンス関係の研修を実施・受講者数約160名			
<ul><li>■コンプライアンスの遵守</li><li>●人権の尊重</li><li>●ダイバーシティ&amp; インクルージョンの推進</li><li>●健康経営の実践</li></ul>		・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた人権規約と労働基準を 支持・尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無などにより不当に扱われることのないよう 相互の理解と尊重に努め、社会から信頼される企業グループづくりに努める。	<ul> <li>・人権方針の策定、表明および社内への周知</li> <li>・人権デュー・ディリジェンスの取り組みの整備</li> <li>・責任ある企業行動実施宣言の表明</li> </ul>	・「ニッケグループ人権方針(2023年8月)」「ニッケグループ 責任ある企業行動実施 宣言(2023年9月)」を公表 ・人権尊重の責任を果たす社内基盤をつくっていくとともに、当社製品のサプライ チェーンを担う直取引先にも、当社同様の取組を行うべくエンゲージメントを推進		3 TATERAL 5 M	
	経営基盤の強化	・広く人財を求め、多様な「知」を結集して事業にイノベーションをもたらす。	・年齢・性別・人種・民族に関わらない採用活動や昇給昇格制度の構築・運用・子育てと仕事の両立を支援するため、法定を上回る育児休暇・育児時短勤務の整備・雇用形態による労働条件・格差の撤廃	(ニッケ単体での取り組み実績) ・法廷を上回る育児短時間勤務制度の実施:小学6年生まで ・男性社員の育児休業取得率:85.7% ・管理職に占める女性労働者の割合:8.5% ・男女賃金差異:56.5%	ニッケグループ	8 maget 10 d	
		・活き活きと生命力あふれた企業を目指し、従業員の健康維持・向上に努める(ニッケ健康宣言)。	<ul><li>・リスクアセスメント、安全教育を徹底し労働災害を防止</li><li>・ストレスチェック、労働時間、年次有給休暇取得状況の分析結果をもとにした職場環境の改善・健康増進セミナーなど実施</li></ul>	・医療情報サイトの利用や罹患後のケアを行う外部相談窓口の設置 ・健康保険組合の活動と連携したコラボヘルスの推進、ストレスチェックの実施 ・健康経営優良法人認定取得に向けた取り組みの実施・健康経営優良法人2024認 定取得8社(2024年3月末時点)			

# TCFD提言に基づく開示

ニッケグループは2022年11月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) の提言への賛同を表明しました。気候変動に対する取り組みに一層注力し、 情報開示の拡充に継続的に取り組みます。今後ニッケグループは、Scope1、2の CO2排出量を、2018年度を基準年度として2030年度に50%の削減を目指しま す。また、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、工場生産設備の更新 などによるエネルギー使用量の削減、既存太陽光発電設備の活用ならびに新 設、グリーンエネルギーの調達拡大などあらゆる選択肢を検討します。

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、企業に気候変動がもたらす財務的 影響の把握、開示を促すため、金融安定理事会 (FSB)によって設立された組織です。2017年6月に 情報開示のあり方に関する提言を公表しています。

#### 気候変動への取り組み方針

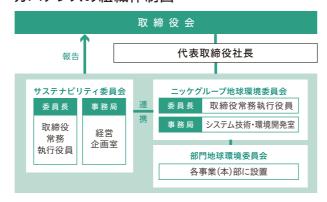
環境のなかでも、とりわけ地球環境の保全を最重要課題と捉 え、3つの行動指針と4つの重点施策を策定。あらゆる分野にお いて、グループ全従業員が積極的に環境保全に取り組みます。



# ガバナンス

「サステナビリティ委員会」がリスクと機会の分析を行い、 「ニッケグループ地球環境委員会」ならびに「部門地球環境委 員会」と連携し、具体的な実行計画を遂行します。

#### ガバナンスの組織体制図



# 戦略

すべての事業分野を対象に、1.5℃、4℃の各シナリオを想定 し、ウール素材のサーキュラーエコノミーの追求のほか、移行リ スク、物理リスク、機会について分析。機会の面では全国に保有 する太陽光発電施設の自社活用なども検討しています。

シナリオ

エネルギーコストや資材の高騰、環境対 策費用や炭素税の負担増加により、衣料 繊維事業本部・産業機材事業本部・人とみ らい開発事業本部において相応の影響が あると想定されます。また、新素材開発や サプライチェーンの再構築の必要性から、 コスト増大の可能性もあります。

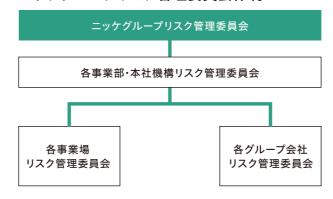
4℃

風水害の甚大化により一部の工場や商業 施設が被災し、操業停止による損失、なら びに復旧コストが生じる可能性がありま す。また、羊毛の原産地において干ばつな どが発生した場合、調達に支障をきたす 可能性も考えられます。

# リスク管理

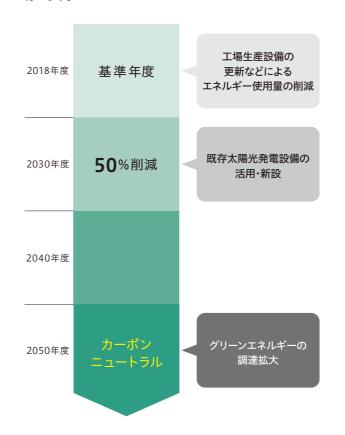
代表取締役社長直下に「ニッケグループリスク管理委員会」 を設置。「ニッケグループリスク管理委員会」を通して、気候関 連リスクを含めグループ全体で包括的なリスクの認識の共有 を図り、リスク管理体制については定期的なレビューを行って います。

#### ニッケグループリスク管理委員会体制



#### 指標と目標

2018年度を基準年度としてScope1、2のCO2排出量を 2030年度に50%削減することを目指し、また、2050年度の カーボンニュートラル実現に向けて、あらゆる選択肢の検討を 行います。



#### CO2連結排出量実績(Scope1、2)\*1

産業機材事業は、株式会社フジコーを連結子会社とし、2022年 度から連結排出量の集計対象としたため、基準年対比で増加し

人とみらい開発事業は、事業再編に伴う店舗数の減から基準年 対比で減少しました。

グループ全体では、電力会社の排出係数増加はあるものの、省 エネ・合理化投資などによるエネルギー使用量の減少や再エネ 電力購入などにより着実に減少しています。

引き続き、省エネ設備への更新・改善投資や太陽光発電設備の 活用に取り組むことで着実に排出量を削減し、2030年度におけ る50%削減を目指し取り組んでいきます。

(単位: t - CO <sub>2</sub> /年)	2018年度(基準年度※2)	2023年度実績
衣料繊維事業	33,593	17,650
産業機材事業	9,544	10,547
人とみらい開発事業	11,100	7,387
生活流通事業	441	365
その他	20	138
合計	54,698	36,087

[増減率] -34.0%

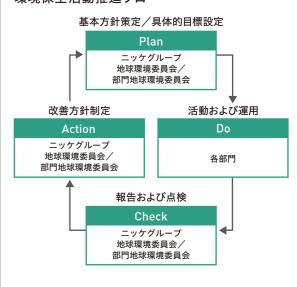
#### CO<sub>2</sub>排出量実績 [ニッケ単体] (Scope3)\*1

2022年度から、ニッケ単体の主要事業所(製造事業所、商業施設、 賃貸施設など)を対象とし、Scope3への影響が大きいと考える 6つのカテゴリーで実績の集計を開始しました。引き続き、対象 とする事業所ならびにカテゴリーの拡大に取り組んでいきます。

(単位: t - CO <sub>2</sub> /年)	2023年度実績
合計※3	40,154

- ※1 Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、 工業プロセス) Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に 伴う間接排出 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の 活動に関連する他社の排出)
- ※2 連結全社全事業所を対象にScope1、2の集計を開始した2018年度を 基準年度と定めています。
- ※3 カテゴリー1(購入品・サービス)、2(資本財)、3(エネルギー活動)、4(輸送・ 配送)、5(廃棄物)、13(リース資産)を集計しています。

#### 環境保全活動推進フロー



# 環境活動について

ニッケグループは、地球環境の保全を最重要の経営課題と捉え、研究開発から製造、技術、 販売、流通に至るあらゆる分野において環境保全活動に取り組んでいます。

# 羊毛100%の良質な有機質肥料「ラナリン」を 施肥したブドウからワインを製造

衣料繊維事業本部では、SDGs活動の一つとしてウールの真 の"サーキュラーエコノミー(循環型社会に向けた廃棄ゼロへ の取り組み)"の実現に取り組んでいます。その一環として、神 戸市立六甲山牧場で毎年行われる毛刈りで出た短い羊毛など の利用できない部分を集約して、羊毛100%の良質な有機質肥 料「ラナリン」(非売品)を製造しています。

この「ラナリン」には、肥料の成分として重要な窒素成分や18 種類ものアミノ酸が含まれており、肥料の効果を検証するため に六甲山牧場で育草試験を実施しています。

また、当社がオーナー制度で参画している神戸ワイナリーで は、ブドウ樹に「ラナリン」を施肥して、ニッケ従業員が手摘みし たブドウからワインを製造する取り組みを行っており、 「NIKKE Wool Wine 2022」(赤/ミディアムボディ;カベル ネ・ソーヴィニヨン)が完成しました。

#### 持続可能なウールの真の"サーキュラーエコノミー"





# 革新紡績糸「Breeza®I(ブリーザ) 紡績機を岐阜工場に増強

衣料繊維事業本部は、SDGsビジョン「Weaving for the future ~未来を織りなす~ |を掲げ、人と環境に配慮した製品 開発など全ての活動においてSDGsを意識した取り組みを推進 しています。また、独自技術を用いた紡績糸による販売拡大を 事業戦略の一つの柱として位置付けています。

環境配慮型の革新紡績糸「Breeza®」を増産するため、岐阜工 場(岐阜県各務原市)に「Breeza®」紡績機を増強、2023年11月 より本格稼働しました。投資金額は約3億円、最大生産能力は従 来の年間60トンから年間180トンに拡大しました。

「Breeza®」は、当社従来品に比べ消費エネルギーをCO₂換 算で約55%削減し、着用中や洗濯中のマイクロプラスチックの 放出を約75%削減する環境配慮型の画期的な革新紡績糸で す。2018年に試験機を導入し、数多くの改良を重ねて当社独自 の紡績技術により量産化に成功し、既に主力事業である学生 服向け生地を中心として販売しています。

SDGsの潮流が定着し、衣類の調達や購入に関しても環境配 慮が重要な判断要素となりつつあることから、今後は、学生服 向け生地に加えて、企業制服向け生地やニット製品など、多く の市場で需要の拡大が見込めると判断し、生産能力を大幅に 増強しました。また、「Breeza®」紡績技術は、当社が実証実験 を開始した「循環型学生服」の取り組みのベースとなる技術で す。私立駒場学園高校(東京都世田谷区)では、2022年度の卒 業生79人から制服の提供を受け、2024年度の新入生約650人 が着るブレザーの一部に再生しました。

現在、実証実験の検証を踏まえてスクールユニフォーム、ビ ジネスユニフォームでの事業化に向け、準備を進めています。



※サイクロンスピン製法 回転気流によりウールとファイン ポリエステルなどの他繊維を均一 に絡ませながら糸にするニッケ 独自の紡績手法です。(特許第 6303077묵)

#### お客様の声に応じた森林保全寄付活動

生活流通事業部では、株式会社インテリアオフィスワンが、 SDGsの観点から家具の主材料となる木が育つ活動に取り組 みたいという考えに基づき、2020年5月より森林保全寄付活 動を行っています。活動内容は、お客様に投稿いただいたレ ビュー1件につき100円を寄付するというもので、販売促進の 一環として、購入されたお客様からのレビュー件数のアップに も役立てられています。

寄付先は故・坂本龍一さんが設立された「一般社団法人 more trees という森林保全団体で、活動開始から現在(2024 年4月現在)までに4万4千件を超えるレビューをいただき、累 計で約440万円の寄付を行いました。寄付金は「more treesの 森 | の整備や植林活動に使われています。これからも、より多く のお客様の声をいただき、森林保全活動に貢献できるよう取り 組みを進めていきます。



# 新設備の導入により古着反毛の リサイクル処理工程を効率化

産業機材事業本部では、株式会社エフアンドエイノンウー ブンズ(FANS)が、古着の再資源化による反毛繊維の増産を 計画しています。リサイクル処理を効率化する新たな設備を 2025年1月頃より本格稼働し、生産量を現行の約10倍に引き 上げます。これまでリサイクル処理において、ボタンやジッパー といった異物を取り除く工程に人手がかかり処理量が限定さ れていましたが、新たな設備ではこの異物除去の工程を自動 化します。

2022年度の衣類の国内新規供給量は約79.8万トンで、その 約90%に当たる約73.1万トンが家庭または事業所から使用後 に手放されていると推計されています。産業用資材などで利用 される約12.7万トンの内、約4%を処理することが可能となり ます。



導入予定設備(イメージ)

# 太陽光発電事業による 再生可能エネルギーの提供

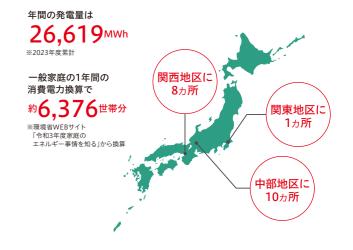
人とみらい開発事業本部では、土地活用と環境保全を両立 させた取り組みとして、2012年度から「ニッケまちなか発電所」 と名付けたソーラーシステムの導入・売電事業を進めていま

す。2013年10月、兵庫県加古郡稲 美町のゴルフ場跡地で稼働を開始 した「ニッケまちなか発電所 明石土 山」を中心に、今後さらに再生可能 エネルギーの拠点開発を進めてい





全国に広がる「ニッケまちなか発電所」



# 人財戦略

持続的な成長と企業価値の向上を実現するために人的資本経営を実践し、 働きやすい職場環境整備の加速とともに従業員の成長を支援していきます。



執行役員経営戦略センター人財戦略室長 来 振 泰

ニッケグループでは、2008年から15年間にわたって中長期 ビジョンを策定し、内外のさまざまな環境変化に対応した経営 を行っています。その根底を貫いているのは『人財が最も重要 な経営資本である』という認識であり、「人が成長する会社」を スローガンに、人財が安心して働き、能力が発揮できる職場環 境の整備を進めています。

# 人財が成長するための取り組み

#### 人財理念

私たちは2008年、人財の成長にフォーカスし人財理念を定 めました。

社員の使命は、 仕事を通じて自ら学び成長することです。

会社の使命は、 成長しようと努力する社員に対して支援することです。

この理念の実現を最優先課題とし、さまざまな取り組みを 行っています。

#### 経営戦略と人財戦略の連動

# 人財育成 内外の環境変化に柔軟に 対応できる、しなやかで 強靭な人財を創る ダイバーシティ& 健康経営 インクルージョン 健康経営を推進すること 広く人財を求め、多様な により、組織の活性化と 「知」を結集して事業に 生産性の向上を実現し イノベーションをもたらす 持続的な成長を促す RN130ビジョン 人財理念 社員の使命は、仕事を通じて 自ら学び自ら成長することです。 会社の使命は、成長しようと努力する 社員に対して支援することです。



経営理念

人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、 わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。

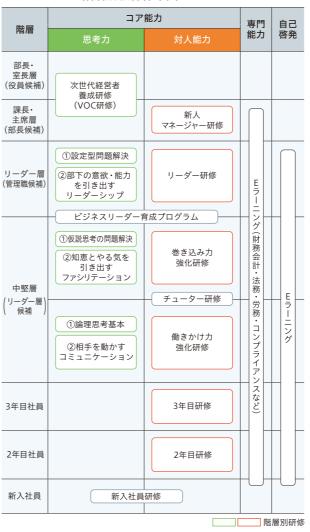


#### (1) 人財育成

特に人財育成については、グループ全社員を対象とした育成 体系を構築し、当社グループにとって必要なコア能力を「思考 カ|と「対人能力|であると定義して階層ごとに研修を行ってい ます。グループの主要な役割を担う人財は次世代経営者養成研 修(VOC研修)を受講することにより戦略を磨き、持続的な企業 価値の向上に取り組んでいます。この研修は10年以上継続して 実施しており、卒業生は延べ130名を超えています。卒業生は 社長、役員、執行役員、事業部長など、グループの主要なポスト で活躍しています。

さらに、20代・30代の人財を対象にビジネスリーダー育成プ ログラムを実施。会社を飛び出しビジネススクールに通い、グ ループ外の人財と議論、他流試合をすることによって強いビジ ネスパーソンを創っています。この取り組みは6年経過し、これ までに50名程度の人財を輩出しました。階層別研修は手挙げ 方式による募集とし、人財の自律した成長を促しています。

#### ニッケグループ 階層別教育体系図



#### (2) 健康経営

心身共に健全な状態でなければ組織の活性化や生産性の向 上は望めません。ヘルスリテラシーの向上を目的とした医療情 報サイトの導入や、罹患後の病気や生活の相談ができる外部 窓口の設置、健康保険組合の活動と連携したコラボヘルスの 推進、ストレスチェックの導入などに取り組んでいます。また、 指標となる行動指針としてグループ全体で「健康経営優良法 人」の認定を掲げており、現在のところ8社ですが、「健康経営 優良法人2024 の認定を取得しました。

※P.35参照

#### (3) ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)

国籍、性別、文化、価値観などの 多様性を受け入れ、新卒・キャリ ア採用共に幅広く活躍の場を提 供し、グローバル化や顧客ニーズ の変化に対応した新たな価値を 創造しています。また、働き方に対 する価値観の多様化が進むこれ からの時代を見据え、全ての人財 がより幅広く活躍できる働きやす



経営戦略センタ-人財戦略室 DE&Iグループ長 隅 育子

い職場環境づくりを行っています。男女共に仕事を続けながら 子育てができる環境づくりを目指し、当社では法定を上回る育 児短時間勤務制度(小学校6年生の年度末まで)の拡充や、男 性育児休業の推進(2023年実績※:85.71%)など、仕事と育児 の両立を支援しています。

さらに、2009年には65歳定年制を導入、介護世代への支援 を広げた介護休業制度、地域限定総合職制度など、安心して働 ける環境を構築しています。今年度より専門部署を立ち上げ取 り組みを加速、ワーク・ライフ・バランスを尊重する柔軟な勤務 形態・休暇制度の検討、高齢者・障がい者のさらなる雇用促進、 福利厚生の拡充など、常に変化する環境や価値観に対応でき るよう努め、これらの活動をグループ全体に拡げるよう取り組 んでいます。

ニッケグループが新しい顧客価値を創造できるかどうかの 命運は人財が担っていると考えています。「高機能商品」の開 発、「地域No.1サービス」の提供を行い、世の中に新しい価値 を提供し、RN130ビジョンの最終年となる2026年度の目標に 向かって、ニッケグループはサステナブル経営の推進を加速さ せ、「みらい生活創造企業」へと飛躍します。

#### 指標および目標

人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針および 社内環境整備に関する方針については次の指標を用いており、 実績および目標は以下のとおりです。

ニッケ単体

指標	実績 (2023年度)*	目標 (2026年度)
管理職に占める 女性労働者の割合(%)	8.5	15.0
男性労働者の 育休取得率(%)	85.7	90.0
労働者の男女の賃金の差異 (全労働者)(%)	56.5	70.0

※人的資本に記載のある実績については、「管理職に占める女性労働者の割合」は2023 年9月30日現在、その他の指標については2022年10月1日から2023年9月30日ま での間の実績となっています。

# 健康経営の推進

ニッケでは、従業員一人ひとりが心身共に健全な状態であることが 最も重要であると考え、組織の活性化や生産性の向上に資する施策 として「健康経営」を積極的に推進していきます。



「健康経営優良法人2024」取得

#### ニッケ健康宣言

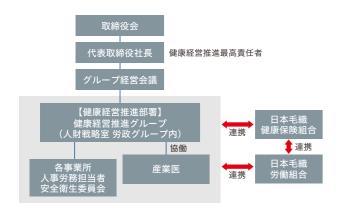
わたしたちは活き活きと生命力あふれた企業を目指し、 従業員の健康維持・向上に努めます。

2023年6月1日 日本毛織株式会社 代表取締役社長 長岡 豊



#### 組織体制

代表取締役社長が健康経営推進最高責任者となり、健康経 営推進部署を中心に各事業所の安全衛生委員会、人事労務担 当者、産業医、健康保険組合、労働組合と連携しながら従業員 の健康づくりを推進していきます。



#### 重点項目

ニッケは、研究開発から製造、販売サービスに至る全ての事 業において、「安全・健康」を最優先させるという企業倫理規範 に基づき、従業員が心身共に健全に働くことができる職場環境 の整備に努めています。

- ① リスクアセスメント、安全教育を徹底し、 労働災害の防止に努めています。
- ② ストレスチェック、労働時間、 年次有給休暇取得状況の結果を分析し、 従業員が心身共により働きやすく働きがいのある 職場環境となるよう改善に努めています。
- ③ 運動機会の増進、食生活改善のための取り組みを行い、 従業員の健康づくりを推進しています。
- ④ 健康増進イベント、健康増進セミナーを実施し、 組織の活性化と生産性向上を図っています。

主な指標 ニッケ単体

健康課題			推 移					
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標		
安全	労働災害発生件数(不休)(件)	2	2	5	5	0		
女主	労働災害発生件数(有休)(件)	0	0	0	0	0		
健康管理	定期健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	ストレスチェック受検率(%)	81.1	84.5	81.4	91.2	92.0		
	1人当たりの残業時間(月平均)(時間)	6.5	4.3	6.0	7.2	6.0		
生産性	1人当たりの生産量(前年度比)(%)	102.0	105.0	106.0	105.0	105.0		
	業績考課ポイント(前年度比)(%)	98.8	102.3	100.2	102.7	101.0		
職場環境	入社3年以内の新入社員の離職率(%)	12.9	8.9	6.8	2.7	5.0		
	年休取得率(%)	52.7	57.2	68.4	66.5	70.0		

# 主な取り組み

#### 安全·衛生

ニッケグループでは、年度ごとに「ニッケ安全衛生計画」を立 案し、主な項目として●リスクレベルの低減2安全意識の高揚 355の徹底4標準動作の見直し5危険予知活動6安全教育 の徹底分交通安全教育の7つを掲げ、労働災害の防止に努めて います。また、安全で衛生的な職場環境を実現することは、従業 員に対して果たすべき重要な責任であり、商品の品質を向上さ せるための第一条件であると考え、グループ内で発生した労働 災害の情報を全ての製造事業所で共有することで同様の災害 を未然に防止するように努めています。

#### 仕事と病気治療の両立支援

病気になる前と病気になった時の両面から支援する福利厚 生制度を導入し、従業員が病気になった時の不安を軽減する とともに、安心して能力を発揮できる職場環境整備を推進して います。

#### ニッケグループが目指す姿

ヘルス リテラシーの 向上

仕事の 両立支援

病気治療と

罹患前支援 がん医療情報サイト

罹患後支援 \ッチのがん相談サポート

ニッケグループ従業員が病気になった時の不安を軽減し、 安心して能力を発揮できる職場環境整備を推進するための 福利厚生を充実させます。

#### 健康診断の結果分析による疾病予防対策

健康診断の結果を分析することで従業員の健康課題を把握 し、その改善に取り組んでいます。

中長期的な重症化を抑制する観点から、健康保険組合と連 携し、特定保健指導該当者一人ひとりに丁寧な生活習慣指導 を実施しています。

直近の分析において、血圧、血糖、肝機能に課題があること が分かり、運動機会の増進と食生活改善の取り組みを重点的 に実施しています。

#### 健康増進セミナー

把握した健康課題からテーマを抽出し開催しています。直近 では「運動」「睡眠」「禁煙」「女性ホルモン」などをテーマに取り

上げました。実施後のアンケートでは参加者の98.6%が『参考 になった』と回答しています。



#### 運動機会の増進

ニッケグループ各社で健康増進アプリなどを使用したウォー キングイベントを開催。社内コミュニケーションの向上と運動 機会の増進を図っています。

#### 加古川マラソン

会社発祥の地である加古川市の市民の皆様の健康増進なら びにスポーツ振興に寄与するという考えから、1990年の第1回 大会以来、特別協賛企業として運営に協力しており、多くのニッ ケグループの従業員も大会に参加しています。



#### クラブ活動

クラブ活動を通じて社内コミュニケーションの向上を図って います。活動費の一部を支援しています。



# 社会との関わり

「みらい生活創造企業」を目指す上で、ステークホルダーの皆様との関わり方を重要な経営課 題と捉え、世の中に新しい価値を提供するサステナブル経営を推進します。

# お客様との関係

#### 製品の安定供給と品質管理体制

ニッケグループでは「製品安全宣言」および「製品安全対策 要綱」と同規定に基づき、製品の安全性を確保・検証するため にニッケグループPLP委員会を設けるとともに、部門ごとに設 置した部門PLP委員会が活動を推進しています。また、商品の 製造・販売過程で各種法律・規格基準に合致していることを検 査・検証し、商品に対して責任を持てる製造・検査プロセスと品 質保証体制を確立・維持しています。

# お取引先様との関係

#### お取引先様とのコンプライアンス

ニッケグループでは「企業行動基準」に「国内外商取引に関 する行動基準」「国内外取引先との付き合いに関する行動基 準 | 「独占禁止法遵守に関する行動基準 | を定め、お取引先様に 対しては、会社の商品やサービスについて誠意を持って説明 し、贈賄や不当な競争制限、架空取引など法令や企業倫理に反 することを禁止しています。また、事業活動に必要な物品・サー ビスの調達は、お取引先様と対等かつ公平な立場で行うよう徹 底しています。お取引先様の選定にあたっては、効率的な調達 を果たすため広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るととも に、価格、品質、納期、安全性、環境を基本的な選定基準として 公正に判断しています。

# ニッケグループ 人権方針

企業の人権尊重への取り組みの重要性は年々増しています。 ニッケグループでは、人権に関する考え方をより明確にした上 で取り組みを推進すべく、2023年8月に人権方針を制定しまし た。

人権はすべての人が生まれながらにして持つ権利であり、 「人権の尊重」は人類共通の不可欠な価値観です。ニッケグ ループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、 国際的に認められた人権規約と労働基準を支持・尊重し、人 種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により不当に扱われる

ことのないよう相互の理解と尊重に努め、社会から信頼される 企業グループづくりに努めていきます。

※詳しくは、当社Webサイト「ニッケグループ人 権方針」をご覧ください。



#### 責任ある企業行動実施宣言

ニッケグループでは、経済産業省が2022年9月に公表した 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイ ドライン」や日本繊維産業連盟が作成した「繊維産業における 企業行動ガイドライン」の趣旨を理解し、2023年9月に「責任あ る企業行動実施宣言」を行いました。

これらのガイドラインに沿って、サプライチェーンの直接・間 接取引先の皆様のご協力も得て、責任ある事業運営を行ってい きます。

※詳しくは、当社Webサイト「責任ある企業行動 実施宣言」をご覧ください。



# ニッケグループ CSR 調達ガイドライン

企業が持続的に成長・発展するためには、顧客、取引先、従業 員、社会、株主などのステークホルダーからの信頼を得ること が不可欠です。その信頼の基盤は、ステークホルダーに対して 「誠実な経営」であることと、法令遵守レベルを超えて「倫理的 に行動することであると考えています。

このような取り組みは、ニッケグループの努力だけで完結す るものではなく、サプライヤーの皆様のご理解・ご協力が不可 欠と考え、2024年3月に「CSR調達ガイドライン」を策定しまし

※詳しくは、当社Webサイト「ニッケグループ CSR 調達ガイドライン」をご覧ください。



# ステークホルダーエンゲージメント

株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を通じて、 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

# 株主・投資家の皆様との関係

#### 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主との対話を通じて、持続的な成長と中長期的な 企業価値の向上に努めています。

株主との対話は、IR担当部署(総務法務広報室)が中心と なって関連部署と連携して対応しています。また、状況に応じて 取締役や執行役員などの経営陣も対話に参加しています。直近 の決算状況や業績見通しなどのほか、主に成長戦略(成長ドラ イバーの進捗)、資本効率改善に向けた取り組み、ガバナンス、 株主還元、資本政策などをテーマに意見交換しています。

2023年度は機関投資家、アナリスト、メディア関係者向けの 決算説明会を1月と7月に開催したほか、個別のIRミーティン グを32件実施しました。なお、1月と7月に開催した決算説明会 の内容については、当社ホームページ上で公開しています。

株主との対話を通じて得られた意見は、IR担当部署で取り まとめ、ニッケグループ経営会議および取締役会で経営陣に適 切にフィードバックしています。

#### 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

営業利益は継続して100億円を超え、安定した収益基盤の 構築が進んでいます。営業利益率は10%近くまで向上し、ROE も継続的に7%を計上しています。

資本コストは事業の安定性を反映し、株主資本コスト5%程 度、加重平均資本コスト(WACC)4%程度と認識しており、今後 の金利環境も踏まえ上昇していくと見ています。PBRは約0.9倍 程度まで上昇しましたが、未だ1倍を下回っている状況です。 ニッケグループのROEおよびROICは株主資本コストや WACCを上回っていると認識していますが、さらなる資本収益 性を意識した経営を推進し、ROE8%目標の達成とPBR1倍超 を目指します。

※詳細はニッケグループRN130第3次中期経営 計画(2024~2026年度)をご参照ください。



#### 株主総会

当社は、株主の十分な権利行使期間を確保し、適正に権利行 使できるように、株主総会招集通知を株主総会開催日の3週間 前を目安に発送しています。併せて、インターネットによる議決 権行使や機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム導 入、株主総会招集通知の一部英訳化など、株主に配慮した環境 整備に努めています。また、株主総会の内容については、当社 ホームページ上で公開しています。

#### 株主環元

当社は利益水準に応じて配当を引き上げていくことを基本 方針とし、配当性向については、現行の30%目安から順次切り 上げ、第3次中期経営計画最終年度(2026年)には35%を目指 します。また、投資の進捗も鑑みて機動的な自己株式取得を行 い、総合的な株主還元を充実させていきます。

#### 配当性向、総還元性向の割合(%)推移

2019年 2020年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2021年 2023年 2022年 11月 配当性向(%) 38.2 32.2 32.4 30.8 30.4 29.0 27.4 24.3 29.8 30.4 32.5 38.5 74.5 51.1 29.0 42.0 24.3 70.5 総還元性向(%) 30.8 61.6

※総環元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益

# コーポレートガバナンス

経営の効率化、透明性の向上を目指した組織統治機能の諸改革により、 ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、企業価値の向上を図ります。

# コーポレートガバナンス体制

#### 機関設計

ニッケグループは、会社法上の機関設計として、取締役会と 監査役会が業務執行の監督および監査を行う監査役会設置会 社を選択するとともに、取締役会の機能を補完するため、アド バイザリーボードを設置することにより、中長期的な企業価値 向上に向けた経営監視の仕組みと最適な経営者を選定する仕 組みを構築しています。

#### 取締役会の構成

取締役会は、知識・経験・能力のバランスと多様性を持った 取締役8名(うち社外取締役3名)で構成し、3分の1以上を独立 性の高い社外取締役としてさまざまな観点からの助言を受け るとともに監督機能の強化に努めています。また、取締役会の 活性化を図るため、社外役員の情報交換ならびに認識共有の 場として「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施して います。

当社では、経営と監督の分化による取締役会の監督機能の 強化のため2001年より、代表権のない会長を取締役会議長と しています。

#### 監査役会の構成

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、 独立性の高い社外監査役を選任しています。当社監査役は、当 社各部門およびグループ会社への往査を実施し、各現場にて 部門責任者やグループ会社社長より、業務の執行状況とリスク についてヒアリングを行っています。

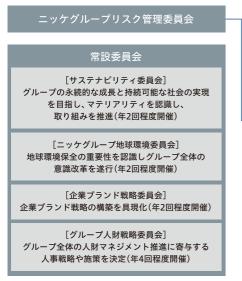
#### グループ経営会議

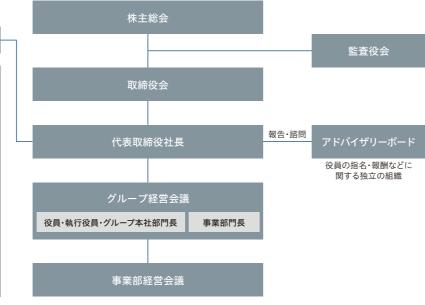
グループ経営会議は、執行役員・常勤監査役、各事業部門長 およびグループ本社部門長などで構成され、代表取締役が業 務執行に関し重要な意思決定を行うにあたり、討議を通じて 個々の案件を多角的創造的視野から検討し、効率的に判断に 導くことを目的とし、毎月2回以上開催しています。

#### アドバイザリーボード

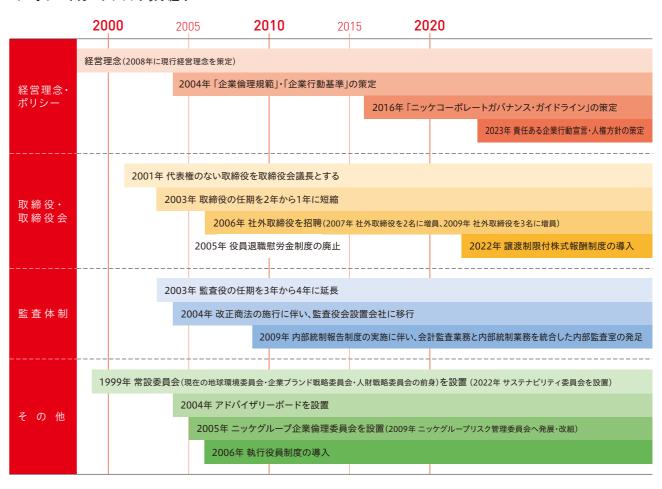
ニッケグループは、経営監視の仕組みと最適な経営者を選定 する仕組みを強化する観点から、指名・報酬委員会機能を担う アドバイザリーボードを設置しており、定例会合は年2回開催し ています。アドバイザリーボードは委員5名以内で構成され、独 立社外取締役が過半数を占め、役員の指名・報酬および代表取 締役から会社経営の根幹に関わる事項について報告を受け諮 問に応じています。

#### コーポレートガバナンス体制図





#### コーポレートガバナンスの取り組み



# 政策保有株式の状況について

#### 保有に関する方針

政策保有株式については有価証券報告書において開示する とともに、毎年、取締役会において、保有銘柄ごとに、その保有 目的や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか などを具体的に精査し、保有の適否を検証しています。

その検証結果に基づき、ニッケグループRN130第2次中期経 営計画3カ年において42銘柄を売却し、22.4億円(簿価ベー ス)の縮減を実施しました。

#### 議決権の行使

政策保有株式の議決権行使については、必要に応じて発行 会社との対話を通じ、当該企業の中長期的な企業価値向上に 資するかを個別に精査した上で、その行使についての判断を 行っています。



#### 役員選任理由

当社は、持続的成長に向けた実効性のあるガバナンス体制を構築するため、幅広い事業経験や多岐にわたる高度な専門性、知識を有する取締役・監査役を選任しています。各取締役・監査役のスキルおよび活動状況等の情報は下記のとおりです。

# 富田一弥 取締役会長 取締役会議長

取締役会長として経営の監督を適切に行うとともに、取締役会では議長として独立的な立場から、実効性のある議事運営に努めてきました。また、当社の前社長として長年にわたり経営全般に携わり、中長期ビジョン「ニッケグループRN130ビジョン」を推進するなど、豊富な経験を有していることから、当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

#### 川村 善朗 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長

取締役として経営の監督と重要事項の決定を 適切に行うとともに、常務執行役員として人と みらい開発事業本部長を担当し、東京ビル再 開発などの積極的な投資を実行するとともに、 不採算事業の選択と集中、事業再編を推し進 めました。また、「ニッケグループ地球環境委員 会」委員長として、地球環境保全の重要性を認 識しグループ全体の意識改革を進めるなど、当 社グループの持続的な企業価値向上の実現の ために適切な人材と判断しています。

#### 宮島 青史 社外取締役(独立役員)

他の会社の経営経験があり、不動産業界における実績とその豊富な経験に基づき、独立的な立場から取締役会における監督を行っていただいています。また、「アドバイザリーボード」の社外委員として、当社グループのコーポレートガバナンス向上において積極的に関与するなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行うために必要な人材と判断しています。

#### 藤原 浩司 常勤監査役

執行役員として当社グループの財務・経理・税 務戦略を推進するとともに、衣料繊維事業、人 とみらい開発事業など幅広く経験し、当社グ ループの事業に関して相当程度の知見を有し ています。また、グループ会社の監査役の実績 もあり、企業の健全性を確保するために適切な 人材と判断しています。

# 長岡豊 代表取締役社長 社長執行役員

代表取締役社長として経営の監督と重要事項の決定を適切に行うとともに、「ニッケグループRN130ビジョン」の実現に向けて、第2フェーズとなる「RN130ビジョン第2次中期経営計画」を推進し、3期連続の増収と営業利益増益を達成、営業利益については過去最高を更新するなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

#### 岡本 雄博 取締役常務執行役員 経営戦略センター長

取締役として経営の監督と重要事項の決定を適切に行うとともに、常務執行役員として経営戦略センター長を担当し、経営戦略の策定と推進、コーポレートガバナンスの構築、グループ全体の財務・人事・IRやM&A戦略、メディカル関連事業を推進しました。また、「サステナビリティ委員会」委員長として、当社グループの永続的な成長と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めるなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

#### 加藤之啓 社外取締役(独立役員)

他の会社の経営経験があり、自動車関連業界における実績とその豊富な経験に基づき、独立的な立場から当社グループの持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行い、当社グループのコーポレートガバナンス向上に期待できる適切な人材と判断しています。

#### 上原 理子 社外監査役(独立役員)

法律に精通した弁護士としての経験に基づき、 企業の健全性を確保するために独立した客観 的な立場において監査を行い、社外監査役とし てコーポレートガバナンス向上に貢献できる適 切な人材と判断しています。

#### 日原 邦明 取締役常務執行役員 産業機材事業本部長

取締役として経営の監督と重要事項の決定を適切に行うとともに、常務執行役員として産業機材事業本部長を担当し、成長産業である自動車関連や環境関連への注力と海外事業の拡大に取り組むとともに、不織布事業の拡大を推し進めました。また、「企業ブランド戦略委員会」委員長として、企業ブランド戦略の構築を具現化するなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

#### 若松 康裕 社外取締役(独立役員)

他の会社の経営経験があり、倉庫関連業界における実績とその豊富な経験に基づき、独立的な立場から取締役会における監督を行っていただいています。また、「アドバイザリーボード」の社外委員として、当社グループのコーポレートガバナンス向上において積極的に関与するなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行うために必要な人材と判断しています。

#### 大橋 一宏 常勤監査役

執行役員としてメディカル関連事業の立ち上げに注力するとともに、当社グループの生産・研究開発部門を幅広く経験し、当社グループの事業に関して相当程度の知見を有しています。また、グループ会社経営の実績もあり、企業の健全性を確保するために適切な人材と判断しています。

#### 加藤 純一 社外監査役(独立役員)

財務・会計・税務に精通した公認会計士として の経験に基づき、企業の健全性を確保するため に独立した客観的な立場において監査を行い、 社外監査役としてコーポレートガバナンス向 上に貢献できる適切な人材と判断しています。

#### 各役員のスキルマトリックス

	氏名	富田 一弥	長岡 豊	日原 邦明	川村 善朗	岡本 雄博
	<b>役職</b>	取締役会長 取締役会議長	代表取締役社長 社長執行役員	取締役常務執行役員 産業機材事業本部長	取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長	取締役常務執行役員 経営戦略センター長
	企業経営	•	•	•	•	
	営業	•		•		•
	技術·研究開発		•		•	
	財務・会計	•				•
スキル	人事·労務	•	•			•
<i>J</i> V	法務・リスクマネジメント	•				•
	サステナビリティ				•	•
	M&A	•				•
	グローバル経験		•	•	•	
当	衣料繊維事業	•	•	•	•	
社事	産業機材事業		•	•	•	•
当社事業経験	人とみらい開発事業	•	•		•	•
験	生活流通事業	•	•		•	

	氏名	若松 康裕	宮島 青史	加藤 之啓	大橋 一宏	藤原 浩司	上原 理子	加藤 純一
	役職	社外取締役 (独立役員)	社外取締役 (独立役員)	社外取締役 (独立役員)	常勤監査役	常勤監査役	社外監査役 (独立役員)	社外監査役 (独立役員)
	企業経営	•	•	•	•			
	営業	•	•					
	技術·研究開発			•	•			
	財務・会計					•		•
スキル	人事・労務		•	•			•	
1	法務・リスクマネジメント	•		•		•	•	
	サステナビリティ							
	M&A					•		
	グローバル経験	•						
当	衣料繊維事業				•	•		
社事	産業機材事業				•			
当社事業経験	人とみらい開発事業					•		
験	生活流通事業							

#### スキル項目の内容は以下の通りです

ハール気口の下耳中は次十の起う	
企業経営	グループ会社を含めた事業会社の経営経験があり、会社経営に関する知識を有している
営業	営業・マーケティング・ブランド戦略における経験を有している
技術·研究開発	生産技術、品質管理、研究開発分野における経験を有している
財務·会計	財務・会計・資本政策・税務などの専門的知識を有している
人事·労務	人財マネジメント・労務管理・人権尊重など人的資本経営に関する知識を有している
法務・リスクマネジメント	法務・知財・リスクマネジメントなどの専門的知識を有している
サステナビリティ	サステナビリティをめぐる諸課題に関する見識、ESG活動の責任者としての経験・専門的知識を有している
M&A	M&Aやアライアンスなどの戦略策定・遂行の経験を有している
グローバル経験	海外での勤務経験、グローバルベースの営業活動の経験を有している

- ※1 大橋一宏氏は、当社監査役就任前、当社執行役員として9年間、藤原浩司氏は、当社監査役就任前、当社執行役員として4年間の在任実績があります。
- ※2 若松康裕、宮島青史および加藤之啓の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、上原理子および加藤純一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- ※3 上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

#### 取締役会の実効性評価

2023年度の取締役会の実効性評価について、当社では取締役および監査役に対して調査票を配布し、取締役会の構成、議論内容、運営方法などに関する自己評価を実施しました。取締役会においてその自己評価の分析と課題整理を行った結果、当社の取締役会は、総合的に評価が高いことが確認されました。独立社外役員が情報交換・認識共有できる体制として、「社外取締役と監査役の連絡会」の定時開催について有用であると評価されています。また、取締役会全体の構成についての評価も高まりました。一方で、議題内容に合わせたメリハリのある運

営が引き続き課題として認識しています。これらの評価結果を 参考に、引き続き取締役会の実効性を向上させ、コーポレート ガバナンスの強化を図っていきます。

#### 取締役会での審議・報告事項の概況

取締役会は、原則毎月1回開催し、法令および定款に規定された事項や重要な投融資案件などを決定するとともに、各事業およびグループ会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っています。また、中期経営計画や年度計画などの承認とその進捗管理を行い、重要な投資案件については立案時計画とその実績の進捗管理を行うなど、経営戦略の推進・監督を行っています。

#### 取締役会での審議・報告事項の概況(2023年度)

経営戦略関連	中期経営計画策定・進捗管理/単年度経営計画策定・進捗管理/資金計画策定・キャッシュフロー管理/ 決算・業績管理/グループ会社決算・業績管理/M&A関連/事業再編/投資案件の進捗管理/資本コストや 株価を意識した経営 など
ガバナンス	取締役・監査役・執行役員人事/重要な部門長人事/アドバイザリーボード選任/役員報酬および株式報酬などの決定/D&O保険、社外役員との責任限定契約/内部統制監査計画/低収益不動産の検証・売却/政策保有株式の検証・売却/取締役会実効性評価/重要な規程類の制定・改定/サステナビリティ関連など
投融資案件	重要な投資案件(生産設備、商業施設、不動産開発など)/基幹システム投資案件/投資案件の計画と実績 対比など
株 主 関 連	株主状況/株主還元(配当政策、自己株取得・消却)/株主総会の運営方針と結果総括 など

# 取締役の報酬等について

取締役の報酬額については、株主総会で承認された総額の範囲内において取締役会にて決定していますが、その決定に先立ち社内委員と社外委員とで組織されるアドバイザリーボードに諮問し、その審議を経ることで客観性および透明性のある手続きと役員報酬額の適正性・妥当性を担保しています。

2022年度に役員報酬制度の見直しを行い、当社の社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を対象に、当社の企業価値向上の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様とより一層の価値共有を進める

ことを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これに伴い、社内取締役の報酬については、職位に基づき定額である「固定報酬」と業績連動である「年次業績に関連付けた業績連動報酬」および「中期経営計画の進捗・達成に関連付けた業績連動報酬」、株式を割り当てる「株式報酬」で構成することとし、その支給割合は標準でおおむね5:2:1:2としました。また、取締役会長、取締役会議長の報酬については、「固定報酬」と「株式報酬」で構成し、支給割合はおおむね8:2としました。社外取締役および監査役の報酬額については、その役割と独立性を鑑みて会社業績には連動しない固定報酬のみとしています。

#### 報酬等の総額(2023年11月期)

	報酬等の総額		報酬等の種類別の総額				
		基本報酬(固定報酬)	業績連動報酬等	非金銭報酬等	役員の員数		
取締役	226百万円	148百万円	45百万円	32百万円	8名		
(うち社外取締役)	(18百万円)	(18百万円)	(-)	(-)	(3名)		
監査役	49百万円	49百万円	_	_	5名		
(うち社外監査役)	(12百万円)	(12百万円)	(-)	(-)	(2名)		

- ▶報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額20百万円を含んでいます。
- ▶非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。
- ▶取締役および監査役の報酬額については、2020年2月26日開催の第189回定時株主総会においてその限度額を改定し、取締役は年額300百万円以内(うち社外取締役分24百万円以内)、 監査役は年額80百万円以内(うち社外監査役分16百万円以内)としています。なお、2022年2月25日開催の定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠にて、取締役(社外取締役を除く) に対して、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権の総額を年額50百万円以内かつ割り当てる当社普通株式の総数を年100,000株以内として設定することが決議されました。
- ▶詳細は、「第193回定時株主総会招集ご通知」P.57をご覧ください。https://www.nikke.co.jp/investor/data/にも掲載しています。

# コンプライアンス・リスク管理

#### リスクの認識

ニッケグループは、グループリスク管理委員会を設置し、当社 グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止および損 失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しています。

#### 事業等のリスク

- 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等
- 事業の再編、事業構造改善
- 株価の大幅下落、為替相場の変動等
- 製品の欠陥等
- 原材料の購入
- 海外事業展開
- 災害・重大な感染症の拡大等
- 固定資産の減損
- 情報セキュリティリスク

※詳細は「第193期有価証券報告書」P.25・26をご覧ください。

# リスク管理体制

ニッケグループは、当社監査役および内部監査部門の監査や年2回開催のグループリスク管理委員会を通じて、グループ全体の包括的なリスクの認識と共有を図り、リスク管理体制について定期的なレビューを行っています。また、各事業部およびグループ会社においても随時、リスク管理委員会を開催し、事業毎の固有のリスクの把握を図っています。

#### ニッケグループリスク管理委員会体制

#### ニッケグループリスク管理委員会

#### 各事業部・本社機構リスク管理委員会

谷事業場 リスク管理委員会 各グループ会社 リスク管理委員会

#### 内部通報者の保護

ニッケグループでは、法令違反行為や企業倫理規範に反する 行為についての通報窓口を設置し、企業倫理ハンドブックやイントラネットなどで周知しています。

通報窓口は、監査役と内部監査室の2つのルートを設け、通報に関する秘密は、厳重に保持する体制としています。2023年度の通報件数は7件でした。

# 情報の取り扱い

#### 知的財産の尊重

ニッケグループでは2008年12月1日付で環境・知財管理室 (現:システム技術・環境開発室)を設置しました。ニッケグループ全体が保有する知的財産の管理を統括する体制を構築することで、グループが所有する特許の有効利用・防衛などに対処しています。共同研究などにおける秘密保持契約の締結や創出した発明の取り扱いなどにも対応するとともに、グループ外の知的財産の尊重も徹底するように図っています。また、ニッケグループでは、従業員が業務に関連して創造した知的財産を発明報奨制度である職務発明取扱規程に基づいて評価・処遇しています。

#### 個人情報の保護

ニッケグループでは、情報が事業を継続する上で大切な資産であることを認識し、個人情報の適切な取り扱いと保護が社会的責務であると考えています。2005年にニッケグループプライバシーポリシーとニッケグループ個人情報保護規定を定め、これらに基づいた管理体制を構築し、個人情報の適切な取り扱いができるよう管理を徹底しています。また、ニッケグループ企業倫理ハンドブックや社内報、Eラーニングの活用などによって、定期的な啓発活動も実施しています。



富田 一弥

取締役会長

取締役会議長 1959年4月3日生 64歳 役員在任年数:11年 所有株式数:99千株 取締役会出席回数(前期):12/12回

1984年 4月 当社入社

2007年 2月 コミュニティサービス事業グループ長

2008年12月 コミュニティサービス事業部長

2009年 2月 執行役員 コミュニティサービス事業部長

2011年12月 執行役員 コミュニティサービス事業部長 兼 管理部長 兼 通信・新規サービス部長 2012年12月 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長

兼 コンシューマー事業本部長 兼 管理部長 兼 通信・新規サービス部長 2013年 2月 当社取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長

兼 コンシューマー事業本部長 兼 管理部長 兼 通信・新規サービス部長

2014年 6月 取締役常務執行役員 経営戦略センター長

2016年 2月 代表取締役社長、社長執行役員

2022年 2月 取締役会長、取締役会議長(現任)



長岡 豊

代表取締役社長 社長執行役員 1961年9月7日生 62歳 役員在任年数:4年 所有株式数:53千株 取締役会出席回数(前期):12/12回

1984年 4月 当社入社

2008年12月 衣料繊維事業本部岐阜工場長

2010年12月 衣料繊維事業本部印南工場長

2012年 2月 衣料繊維事業本部付部長(海外事業特命担当)

2014年 2月 衣料繊維事業本部岐阜工場長

2015年 9月 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長

2018年 2月 執行役員(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長

2020年 2月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長

2021年 2月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼 開発事業部長

2022年 2月 代表取締役社長、社長執行役員(現任)



日原 邦明

取締役常務執行役員 産業機材事業本部長 1957年5月7日生 66歳 役員在任年数:6年 所有株式数:43千株 取締役会出席回数(前期)12/12回

2011年 4月 当社入社

2012年 7月 衣料繊維事業本部販売第3部長

2013年10月 ニッケタイランド取締役社長 2014年12月 日毛(上海)管理有限公司総経理

2015年 6月 南海ニッケ・マレーシア取締役社長

2016年 2月 アンビック(株)(現(株)エフアンドエイノンウーブンズ)代表取締役社長

2018年 2月 取締役常務執行役員 産業機材事業本部長(現任)

2018年 6月 芦森工業(株)社外取締役

2020年 6月 (株)フジコー代表取締役社長

2022年 2月 アンビック(株)(現(株)エフアンドエイノンウーブンズ)取締役会長(現任)



取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 1960年11月15日生 63歳 役員在仟年数:5年 所有株式数:41千株 取締役会出席回数(前期)12/12回

1983年 4月 当社入社

2005年12月 江陰日毛紡績有限公司総経理 兼 江陰日毛印染有限公司総経理

2008年12月 研究開発センター第2研究開発室長

2010年 5月 エンジニアリング事業部専門部長 2013年 2月 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長

2015年 9月 衣料繊維事業本部製造統括部長

2016年 2月 執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長

2017年 6月 執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長 兼 ファブリック事業部長

2019年 2月 取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長

2022年 2月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長(現任)



みやじま せい し 宮島 青史

社外取締役(独立役員) 1960年1月11日生 64歳 役員在任年数:2年 所有株式数:-取締役会出席回数(前期)12/12回

1983年 4月 野村不動産(株)入社

2001年 6月 同社法人営業部長

2006年 6月 同社取締役法人カンパニー副カンパニー長

2009年 4月 同社取締役常務執行役員 法人カンパニー長 2012年 4月 同社代表取締役専務執行役員 法人カンパニー長

2012年 5月 野村不動産ホールディングス(株) 執行役員 仲介・CRE部門長

2013年 4月 野村不動産アーバンネット(株)代表取締役社長社長執行役員

2016年 4月 同社取締役会長

2018年 6月 新日本建設(株) 取締役副社長執行役員

2022年 2月 当社社外取締役(現任)



加藤 之啓

社外取締役(独立役員) 1959年1月3日生65歳 役員在任年数:一(新任) 所有株式数:-取締役会出席回収(前期)—/—回

1984年 4月 日本電装(株)(現(株)デンソー)入社

2005年 1月 同社IC技術2部長 2010年 6月 同社常務役員

2017年 4月 同社専務役員

2019年 6月 (株)デンソーテン代表取締役社長

2023年 5月 (株)ゆき屋ConCon代表取締役社長(現任)

2023年 8月 日本プロセス(株)社外取締役(現任)

2024年 2月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役 1958年2月18日生 66歳 役員在仟年数:1年 所有株式数:28千株 取締役会出席回数(前期)10/10回 監査役会出席回数(前期)10/10回

1982年 4月 当社入社

2008年12月 研究開発センター第1研究開発室長

2012年 2月 衣料繊維事業本部印南工場長

2013年12月 (株)ゴーセン取締役常務執行役員

2017年 2月 執行役員 研究開発センター長

2018年 4月 執行役員 研究開発センター長 兼 衣料繊維開発室第1室長 兼 第2室長

2018年12月 執行役員 研究開発センター長 兼 素材・技術開発室長

兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長

2019年 4月 執行役員 (株)京都医療設計代表取締役社長

兼 (株)ニッケ・メディカル代表取締役社長

2023年 2月 常勤監査役(現任)



常勤監査役 1963年9月29日生 60歳 役員在仟年数: -(新仟) 所有株式数:21千株 取締役会出席回収(前期)一/一回 監査役会出席回収(前期)—/—回

1986年 4月 当社入社

2011年 2月 衣料繊維事業本部管理部長 兼 財務課長

2013年 2月 衣料繊維事業本部管理部長

2013年 3月 経営戦略センター財経室長

2020年 2月 執行役員 経営戦略センター財経室長

2024年 2月 常勤監査役(現任)



うえはら みち 上原 理子

社外監査役(独立役員) 1949年12月24日生 74歳 役員在任年数:7年 所有株式数:-取締役会出席回数(前期)12/12回 監査役会出席回数(前期)13/13回

1979年 4月 神戸地方裁判所尼崎支部判事補

1982年 4月 大阪地方裁判所判事補 1986年 4月 福岡地方裁判所判事

1989年 5月 弁護士登録 三宅合同法律事務所入所

1992年 3月 上原合同法律事務所開設(現任)

2015年 2月 当社補欠監査役

2016年 6月 住友電気工業(株)社外監査役(現任)

2022年 6月 積水化成品工業(株)社外取締役(現任)



か とう じゅんいち 加藤 純一

社外監査役(独立役員) 1962年1月26日生 62歳 役員在任年数:一(新任) 取締役会出席回収(前期)—/—回 監査役会出席回収(前期)-/-回

1994年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1998年 1月 公認会計士橋本節雄会計事務所(現公認会計士加藤純一事務所)

2005年 6月 シンシア税理士法人設立・代表社員(現任)

2017年 2月 当社補欠監査役



岡本 雄博

取締役常務執行役員 経営戦略センター長 1961年6月9日生 62歳 役員在任年数:2年 所有株式数:37千株 取締役会出席回数(前期)12/12回

2005年 8月 当社入社

2008年12月 経営戦略センター財経室長 2013年 3月 産業機材事業本部管理部長

2014年12月 経営戦略センター経営企画室長 2016年 2月 執行役員 経営戦略センター経営企画室長

2019年 2月 常務執行役員 経営戦略センター長 2021年 6月 川西倉庫(株)社外取締役 2022年 2月 取締役常務執行役員 経営戦略センター長(現任)



若松 康裕

社外取締役(独立役員) 1954年8月6日生 69歳 役員在任年数:2年 所有株式数: 取締役会出席回数(前期)12/12回

1977年 4月 川西倉庫(株)入社 2006年 6月 同社取締役 神戸支店長 2011年 4月 同社取締役

2011年 6月 同社取締役 国際部長 2011年 6月 同社常務取締役営業本部副本部長 兼 国際部長

2013年 4月 同社常務取締役営業本部副本部長 2013年 6月 同社代表取締役社長営業本部長

2015年 9月 同社代表取締役社長 2021年 4月 同社取締役会長(現任) 2022年 2月 当社社外取締役(現任)

2017年 2月 当社社外監査役(現任)

2024年 2月 当社社外監査役(現任)

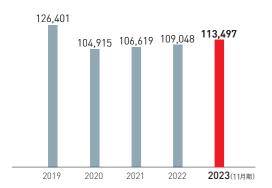
# 主要財務データの推移(11年間)

	2013年11月期	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
Street In Made No.											
<連結損益状況> 売上高(百万円)	97,677	100,477	102,854	100,982	103,498	110,538	126,401	104,915	106,619	109,048	113,497
完工局(日ガロ)  営業利益(百万円)	5,596	6,028	7,342	7,620	8,348	8,368	10,472	9,048	9,900	10,707	11,016
経常利益(百万円)	6,023	6,635	7,742	7,649	9,089	9,128	11,165	12,655	9,784	11,715	11,634
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)			4,690		5,270	5,274	6,520	7,121	8,308		
祝云任休主に帰属9 0ヨ期糀利益(日月日)	3,346	3,572	4,090	5,002	3,270	5,274	0,320	7,121	0,300	7,283	7,643
<連結財政状態>											
純資産額(百万円)	77,485	79,442	81,807	82,155	89,067	89,195	93,344	95,714	104,620	107,734	114,135
総資産額(百万円)	132,931	133,938	132,749	130,635	140,202	141,644	148,707	147,172	163,632	163,384	166,129
有利子負債額(百万円)	20,678	17,748	16,879	15,413	16,742	18,139	17,476	20,771	21,082	19,279	14,674
<連結キャッシュフロー状況>											
営業活動によるキャッシュフロー(百万円)	6,180	12,146	6,845	9,514	9,206	5,812	13,694	11,315	12,404	9,449	8,995
投資活動によるキャッシュフロー(百万円)	△10,104	△4,061	△2,324	△6,590	△6,695	△2,933	△3,143	△6,225	△2,093	△6,878	990
財務活動によるキャッシュフロー(百万円)	2,158	△5,334	△4,909	△3,361	△743	△1,483	△2,923	△359	△1,483	△9,498	△9,767
フリーキャッシュフロー(百万円)	△3,924	8,085	4,521	2,924	2,511	2,879	10,551	5,090	10,311	2,571	9,985
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,986	14,923	14,686	14,265	15,951	17,425	25,013	29,927	41,052	34,363	35,292
<1株当たり情報>											
1株当たり純資産額(円)	1,010.83	1,036.09	1,096.44	1,101.87	1,194.34	1,212.69	1,264.35	1,310.05	1,398.04	1,508.32	1,638.62
1株当たり当期純利益(円)	44.16	47.15	62.17	67.88	71.52	72.26	89.70	98.57	115.07	100.54	108.55
配当金(円)	18	18	20	22	22	22	26	27	28	30	33
株価収益率(PER)(倍)	17.19	16.25	15.02	11.79	13.87	12.72	11.85	10.71	7.31	10.03	11.93
配当性向(%)	40.8	38.2	32.2	32.4	30.8	30.4	29.0	27.4	24.3	29.8	30.4
最高株価(円)	873	816	1,042	949	1,054	1,205	1,115	1,153	1,072	1,114	1,422
最低株価(円)	549	680	737	664	766	840	727	706	834	829	911
<財務データ>											
営業利益率(%)	5.7	6.0	7.1	7.5	8.1	7.6	8.3	8.6	9.3	9.8	9.7
自己資本比率(%)	57.6	58.6	60.9	62.2	62.8	62.2	61.8	63.8	62.9	65.3	68.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	4.6	5.9	6.2	6.2	6.0	7.2	7.7	8.4	7.0	7.0
設備投資額(百万円)	6,804	6,127	3,066	5,966	6,063	3,227	3,865	3,562	3,525	4,652	3,447
減価償却費額(百万円)	3,383	3,671	3,564	3,490	3,681	3,780	3,580	3,669	3,669	3,869	3,868

47 ニッケグループ統合報告書 2024 48

# グラフで見る財務データの推移

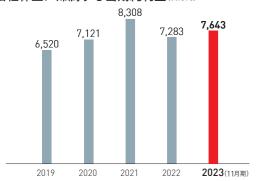
#### **売上高**(百万円)



#### 売上高は前期比4.1%増加

売上高は、前期比4.1%増加し113,497百万円となりました。衣料繊維事業が好調だったことに加え当期からサンコー(株)や(株)インテリアオフィスワンが連結業績に寄与し増収となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



#### 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.9%増加

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4.9%増加し7,643百万円となりました。

# 純資産(百万円) 93,344 95,714 104,620 107,734 114,135 2019 2020 2021 2022 **2023**(11月期)

#### 純資産額は前期比6,401百万円増加

純資産額は、当期純利益の計上ならびに株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加した一方、自己株式の取得(2,399百万円)を行ったことから前期比6,401百万円増加の114,135百万円となりました。

#### 営業利益(百万円) / 営業利益率(%)



#### 営業利益は前期比2.9%増加、営業利益率は前期比0.1ポイント低下

営業利益は、前期比2.9%増加し11,016百万円となりました。円安による仕入コストの上昇やエネルギー費・物流費高騰の影響もありましたが、人とみらい開発事業が好調だったことに加え、衣料繊維の製造合理化(収益性向上)や業務の効率化を進めた効果などにより、昨年に引き続き過去最高値を更新しました。

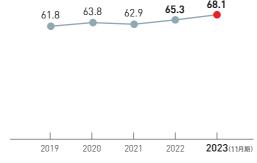
#### 総資産/有利子負債(百万円)



#### 総資産額は前期比2,745百万円増加、 有利子負債額は前期比4,605百万円減少

総資産額は、前期比2,745百万円増加し166,129百万円、有利子負債額は短期借入金が3,754百万円減少した影響などで前期比4,605百万円減少し14,674百万円となりました。

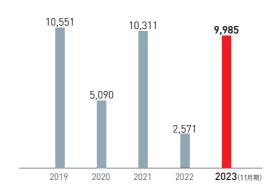
#### 自己資本比率(%)



#### 自己資本比率は前期比2.8ポイント上昇

自己資本比率は、前期比2.8ポイント上昇し68.1%となりました。

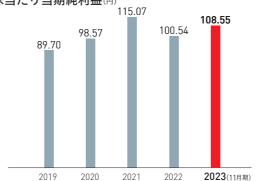
#### フリーキャッシュフロー(百万円)



#### フリーキャッシュフローは前期比7,414百万円増加

営業キャッシュフロー8,995百万円、投資キャッシュフロー990百万円で、フリー キャッシュフローは、前期比7,414百万円増加し9,985百万円となりました。

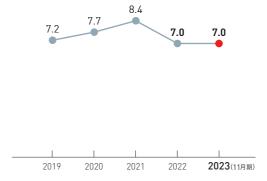
### 1株当たり当期純利益(円)



#### 1株当たり当期純利益は前期比8.01円増加

1株当たり当期純利益は、前期比8.01円増加し108.55円となりました。当指標は当社の重要な経営指標の一つと考えています。

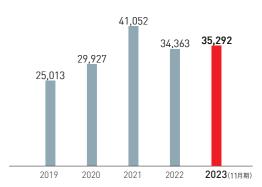
#### 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



#### 自己資本当期純利益率(ROE)は前期比±0.0ポイント

自己資本当期純利益率 (ROE) は、前期比 $\pm 0.0$ ポイントで7.0%となりました。2019年11月期以降、7.0%を上回っておりますが、さらなる資本効率の改善に取り組み、ROE8.0%以上を継続的に達成できる経営体質の構築に取り組んでいきます。

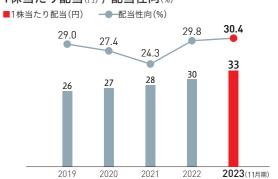
#### 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)



#### 現金及び現金同等物の期末残高は前期比929百万円増加

現金及び現金同等物の期末残高は、前期比929百万円増加し35,292百万円 となりました。

#### 1株当たり配当(円)/配当性向(%)

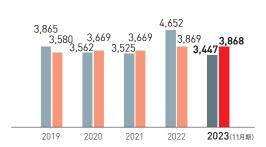


#### 1株当たり配当は前期比3円増配、 配当性向は前期比0.6ポイント増加

1株当たり配当は、前期比3円増配し33円となりました。配当性向は、前期比0.6ポイント増加し30.4%となりました。2024年11月期は、さらに3円増配し1株あたり配当は36円を予想しています。

#### 設備投資額 / 減価償却費(百万円)

■■設備投資額 ■■減価償却費



#### 設備投資額は前期比1,205百万円減少、 減価償却費は前期比1百万円減少

設備投資額は、半導体部品の納入遅れによる工事遅延等の影響で前期比 1,205百万円減少し3,447百万円となりました。減価償却費は、前期比1百万 円減少し3,868百万円となりました。

#### データで見る非財務(ESG)の状況

# Environment (環境) 関連 ※2020年を基準とし、3カ年目標としています。

#### 総エネルギー使用量 (ニッケ製造事業所+国内グループ会社+ショッピングセンター)



#### 総エネルギー使用量削減目標は、原単位ベースで「2020年度比で 2023年度に97%以下」とし、結果は94.7%で目標達成

総エネルギー使用量は、2021年度の(株)フジコーの連結子会社化により増加しま したが、各社で省エネ設備導入、生産効率の向上、計画生産の実施、空調電力の削 減などに取り組むことで、増加を抑制しました。今後もエネルギー使用量削減のため の設備導入、諸施策を積極的に推進します。

#### 水資源使用量 (ニッケ製造事業所 + 国内グループ会社 + ショッピングセンター)



#### 水使用量は各事業所で削減目標を設定し節水に取り組んでいます。

水資源には上水道、工業用水、地下水があります。節水型生産設備の導入、配管系統 の点検・改修などで水資源使用量削減に取り組んでいますが、新型コロナウイルス感 染症からの回復の影響もあり水資源使用料は増加、原単位は維持となりました。今 後も水の再利用、配管系統の点検・改修を強化し、水資源使用量の削減に努めます。

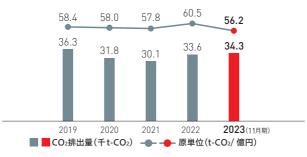
#### 排水管理 (水質汚染排出: COD負荷量) (ニッケ製造事業所 + 国内グループ会社)



#### 排水管理は関係法規、環境保全協定に基づく排出基準を下回るように管理し ています。2023年度のCOD負荷量原単位は2020年度比93.3%となりました

工場排水は、自社の排水処理装置または公共の下水処理場でCOD負荷量などを減 少させた上で、河川などの公共水域に放流しています。各工場では定期保全の確実な 実施に加え、日常的な管理運用、上乗せ排出基準の設定、排水水質の定期分析などを 通じて、関係法規、環境保全協定に基づく排出基準を下回るように管理しています。

#### CO2排出量 (ニッケ製造事業所+国内グループ会社+ショッピングセンター)

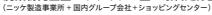


(注)CO<sub>2</sub>排出係数は、2022年11月期の係数が未発表のため、2022年11月期実績の算 出に2021年11月期の係数を使用しています。

#### CO2排出量削減目標は、原単位ベースで「2020年度比で2023年度 に97%以下」とし、結果は96.9%で目標達成

CO2排出量はエネルギー使用量およびCO2排出係数が大きく影響します。総エネル ギー使用量の増加は抑制できましたが、電気のCO2排出係数が悪化したことでCO2 排出量は増加しました。一方、再生可能電力を購入することでCO2排出量を 972t-CO2削減しています。今後も再生可能電力の購入を拡大し、ソーラー発電の活 用によりCO2排出量削減を推進します。

#### 廃棄物発生量・リサイクル量・最終処分量





(注)一部事業所で廃棄物の集計方法を変更したため、2019年度に遡って見直しを

#### 廃棄物発生量削減目標は、原単位ベースで「2020年度比で2023年度 に97%以下」とし、結果は112%で目標未達

2022年度から新規のグループ会社を算入したことにより、売上高の増加分以上に、 廃棄物量が増加し大幅に未達となりました。今後とも各事業所での廃棄物の分別、 リサイクル化、有価物化に努めます。

#### 大気汚染管理 (SOx・NOx排出量) (ニッケ製造事業所 + 国内グループ会社)

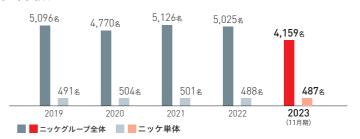


#### 大気汚染管理は関係法規、環境保全協定に基づく排出基準を下回るように管理 しています。2023年度のNOx排出量原単位は2020年度比89.4%となりました

排出されるSOx・NOxはボイラーの排ガスに含まれるもので、特にSOxの排出はボイ ラー燃料に起因します。日本毛織(株)、(株)エフアンドエイノンウーブンズは、天然ガ スなどを燃料とするボイラーを使用しており、SOx排出量をゼロにしています。各工場 では定期保全の確実な実施に加え、日常的な管理運用、排ガスの定期分析を通じて、 関係法規、環境保全協定に基づく排出基準を下回るように管理しています。

# Social(社会)関連

#### 従業員数 〈ニッケグループ全体・ニッケ単体〉(2023年11月30日現在)



※前期末比の主な減少要因は、当連結会計年度において、当社連結子会社であったニッケア

#### ウデオSAD株式会社の株式を売却したことに伴い、連結対象から除外したためです。



従業員における男女比率 (2023年11月30日現在)



※正社員、準社員、パート、出向者を含む

#### 管理職における男女比率 (2023年11月30日現在)





〈ニッケ単体〉 男性:91.5% 女性: **8.5**%

#### キャリア採用者数

2021

〈ニッケグループ全体〉〈ニッケ単体〉

#### 新卒採用者数

〈ニッケグループ全体〉〈ニッケ単体〉

.....

2023 (11月期) 切り捨て計算しています

#### 障がい者雇用者数 〈ニッケグループ全体〉 〈ニッケ単体〉

#### 育児休業取得者の状況

〈ニッケグループ全体〉

2022

※法定:1歳(一定の場合2歳まで)

# ニッケ:出産休暇終了後1年(一定の場合2歳までもしくは1歳を超えた年度末まで)

#### 平均年次有給休暇取得率 〈ニッケ単体〉

# 従業員平均年齢

〈ニッケグループ全体〉 〈ニッケ単体〉

47.1歳 46.2歳 9.9年 16.2年

# 介護休業取得者の状況

〈ニッケグループ全体〉 〈ニッケ単体〉

※法定:93日 ニッケ:勤続5年未満6ヵ月、勤続5年以上1年

#### 従業員平均勤続年数

〈ニッケグループ全体〉 〈ニッケ単体〉

# Governance (ガバナンス)関連

#### 取締役会および監査役会の構成



2023年11月期の社外役員数は5名、うち1名が女性。女性役員比率は8.3%となっています。



役員比率 8.3%

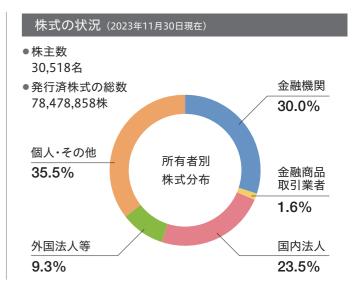
# 会社概要(2023年11月30日現在)

通称社名	ニッケ
社 名	日本毛織株式会社
本 社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町3丁目3-10
設 立	1896年(明治29年)12月3日
資本金	6,465 (百万円)
従業員数	連結:4,159名 単体:487名
上場区分	東証プライム
代表者	ニッケグループ代表 代表取締役社長 長岡豊(ながおか ゆたか)



大株主の状況 (2023年11月30日現在)	
株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,939
株式会社三井住友銀行	3,253
株式会社みずほ銀行	3,198
日清紡ホールディングス株式会社	2,763
株式会社竹中工務店	2,000
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,979
株式会社三菱UFJ銀行	1,814
日本生命保険相互会社	1,808
ニッケ従業員持株会	1,686
住友不動産株式会社	1,400

(注)当社の所有する自己株式9,427,728株は上記の表には含めておりません。



# 事業拠点(2024年6月1日現在)



#### ニッケ事業拠点

- ニッケ大阪本社・大阪営業所
- ■ニッケ神戸本店
- ニッケ東京支社・東京営業所
- ニッケ名古屋営業所

■ニッケ印南工場

- ニッケ中四国・九州営業所
  - ニッケ岐阜工場
- ■ニッケパークタウン ■ニッケー宮事業所
  - ■ニッケ創作工房
- ■ニッケコルトンプラザ
- ■ニッケ乗馬クラブ



#### 衣料繊維事業

- ■株式会社ナカヒロ:スクール・ビジネスユニフォーム素材・製品の販売
- ■アカツキ商事株式会社:スクールユニフォーム素材・製品の販売
- ■佐藤産業株式会社:ビジネスユニフォームの販売
- ■株式会社ニッケテキスタイル: 毛糸・テキスタイルの企画・販売
- ■第一織物株式会社:超高密度織物の開発・製造・企画・販売
- ■大成毛織株式会社:毛織物製造
- ■尾州ウール株式会社: 撚糸加工
- ■株式会社ニッケ起ダイイング:糸染加工
- ■金屋ニット株式会社:ニット製品製造
- ■株式会社ニッケ物流:物流に関する業務全般
- ■株式会社艶金:染色整理加工、縫製品やニット生地の企画・製造・販売
- ■株式会社キューテック:学生服縫製
- ■青島日毛織物有限公司:毛織物製造
- 青島日毛織物有限公司 上海分公司:毛織物販売



#### 産業機材事業

- ■株式会社エフアンドエイノンウーブンズ:不織布やフェルトの製造・販売 ■芳珠特種紡織品(江陰)有限公司:フェルト、高機能フィルター材の製造
- ■芳珠(上海)貿易有限公司:フェルト、高機能フィルター材の販売
- 芳珠精密加工(香港)有限公司:不織布やフェルトの販売
- ■富士工精密器材(深圳)有限公司:不織布やフェルトの製造加工
- ■PT.FANS INDUSTRY INDONESIA:不織布やフェルトの製造
- 株式会社ファンズプレシジョン:不織布やフェルトの加工
- ─■FANS PRECISION (THAILAND) CO., LTD.: 不織布やフェルトの加工 ─■FANS PRECISION VIETNAM CO., LTD.: 不織布やフェルトの加工
- ■株式会社ニッケ機械製作所:産業用機械の製造・販売
- ■株式会社ゴーセン:スポーツ用品、釣糸、産業資材の製造・販売
- ■上海高繊製紐有限公司:EVモーター用結束ひもの製造
- -GOSEN(THAILAND)CO., LTD.: 自動車用繊維資材の製造加工 ⊸ホクレン株式会社:合繊繊維、天然繊維のチーズ染色・巻き加工
- ■株式会社エミー:産業資材やプラント設備などの輸出入
- 億明貿易(厦門)有限公司:日本関連取扱品を中国で販売
- □■億明貿易(厦門)有限公司昆山分公司:日本関連取扱品を中国で販売
- ■株式会社カンキョーテクノ:フィルターバグやエアフィルターの加工・販売
- ■NIKKE(THAILAND)CO., LTD.: アジア地域にあるグループ会社の業務支援

#### その他

■株式会社京都医療設計:医療機器の開発・製造・販売

■日毛(上海)管理有限公司:中国拠点支援



#### 人とみらい開発事業

- ■ニッケ・タウンパートナーズ株式会社:ショッピングセンターの運営管理・運営委託
- ■ニッケ不動産株式会社:建設、宅地建物取引、ビル管理、警備
- --□コスモ・メンテナンス株式会社:建物メンテナンスのトータルサポート
- 株式会社京阪電気商会:電気設備工事の企画・設計・施工
- 株式会社中田工務店:建築物のデザイン・設計・施工
- ■株式会社ニッケウエルネス:スポーツ関連事業
- ■株式会社ニッケ・ケアサービス:介護事業
- ■日本パムコ株式会社:介護事業
- ■株式会社スクーデリア:介護事業、児童の発達支援
- ■株式会社ニッケライフ:認可保育所・学童保育所・バイリンガル幼児園の運営
- ──株式会社ニッケナーサリー:認可保育所の運営



#### 生活流通事業

- ■ニッケ商事株式会社:生活必需品やレジャーホビー用品などの企画・販売
- ■株式会社ツキネコ:インクパッドの企画・製造・販売
- ■株式会社こどものかお:スタンプ関連商品の企画・販売
- ■ミヤコ商事株式会社:家具・インテリア輸出入・卸売および小売
- ■株式会社AQUA:デザイン家電、インテリア用品、寝装品のネット販売・卸売
- ■サンコー株式会社:生活家電の企画、製造、卸売および小売
- ■株式会社ニットーファミリー:アフラック専属代理店
- ■株式会社IDクリエイト:液晶保護フィルムのOEM・ODM
- ■株式会社日本馬事普及:乗馬用品や馬具の輸入・販売
- ■株式会社インテリアオフィスワン:家具・インテリア用品の企画・開発・販売

ニッケ 経営戦略センター 総務法務広報室

#### お問い合わせ先

https://www.nikke.co.jp/contact/ QRコードよりアクセスし、専用フォームにてお問い合わせください。



企業情報に関するご意見・ご質問は、 連絡先をお聞きした上で関係部署から 返答させていただきます。

※ 返答は後日になる場合もございますので、 ご了承くださいますようお願いいたします。